令和3年度

木更津市決算審査意見書

一般会計 特別会計

木更津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	-
第4	審査の結果	1
1	決算の総評	2
2	普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3	決算の概要	14
4	一般会計	
	(1) 歳入の概要	
	(2) 歳出の概要	26
5	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	
	(2) 後期高齢者医療特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 公設地方卸売市場特別会計	
6	財産に関する調書	41
参考		
	[各会計決算総括表	
	2 歳入一覧表	
3		
4	- The medical property of the party of the p	
5	The production of the producti	
6		
7	7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表	51
8		
9		
10		
	[一般会計からの繰出状況表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
12	2 財政分析指標	56
	(財務部財政課資料)	
13	3 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
	(財務部収税対策室資料)	_
14	1 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移・・・	59
	(財務部収税対策室資料)	

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額等と一致しない場合がある。
- 2 歳入歳出決算額の各項における主な収入支出額の内容説明は、決算書の項別の頁順に従って主な額のものを抽出しており、額の大きい順ではない。
- 3 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、収入率に統一して表示している。
- 4 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成 比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 6 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」・・・・・ 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの

「0.0」・・・・・ 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「 - 」・・・・・ 該当数値のないもの

「激増」・・・・・ 1,000%以上となるもの

「皆増」・・・・・ 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率

「皆減」・・・・・ 当年度に数値がなく全額減少したものの増減率

令和3年度木更津市決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度木更津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度木更津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度木更津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度木更津市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

決算の計数は正確であるか、予算の執行は市議会の議決の本旨に則り適正で経済 的、効率的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は関係諸法令に適合して いるか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、当 年度実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を求め 慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及びその他政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合しており、正確なものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

普通会計においては、ベースの歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,490,941 千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた 実質収支は 1,635,338 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 285,039 千円の黒字となり、積立金や同取崩し額を加味した実質単年度収支は 287,747 千円と平成 21 年度以来の黒字となっている。

决	(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支	2,633,161	1,772,578	2,187,180	2,035,639	2,490,941
実質収支	1,810,006	798,233	1,529,297	1,350,299	1,635,338
単年度収支	198,905	△ 1,011,773	731,064	△ 178,998	285,039
実質単年度収支	$\triangle 1,625,152$	$\triangle 2,067,706$	△ 613,507	△ 1,713,938	287,747
実質収支のうち地方自治 法第233条の2の規定に よる基金繰入額	1,510,006	498,233	1,229,297	1,050,299	1,335,338

財政力指数については 0.863 と前年度より 0.014 ポイント下降(悪化)している。平成 22 年度から 3 年連続で下降し、平成 24 年度には 0.813 ポイントまで下降した。平成 25 年度も同ポイントであったが、平成 26 年度からは緩やかに上昇に転じ、7年連続で上昇していたが、再び下降に転じた。

なお、当年度の県下 37 市の平均は 0.801 で、本市は高い方(良い方)から数えて 18 位(前年度 18 位)だった。

経常収支比率については89.8%と前年度より3.4ポイント下がって(向上して)いる。これは、地方交付税等の経常一般財源が増加したことが要因である。

実質公債費比率については3.8%と前年度より0.3ポイント上がって(悪化して)いる。これは、令和3年度における元利償還金の額が増加したことが主因である。

-般会計については、予算現額は 54, 133, 537 千円で前年度比 11, 315, 422 千円 (17.3%)の減で、歳入決算額は 52, 885, 009 千円で前年度比 10, 971, 220 千円 (17.2%)の減で、歳出決算額は 50, 394, 068 千円で前年度比 11, 426, 522 千円 (18.5%)の減となった。

収入については、地方交付税、地方特例交付金及び地方消費税交付金が大幅に増加したほか、使用料及び手数料、寄附金などが増加し、国庫支出金、繰入金、県支出金及び市債が大幅に減少したほか、市税、分担金及び負担金などが減少した

支出については、民生費が大幅に増加したほか、衛生費、総務費、公債費、災害復旧費及び労働費が増加した。

なお、予算現額と歳出決算額に3,739,469千円の差が生じたが、これは不用額1,551,654千円及び翌年度繰越金2,187,815千円である。

不用額は、令和2年度一般会計においては前年度と比べ657,251千円(26.9%)の大幅な減額であったが、令和3年度は237,410千円(13.3%)の減額となった。

また、翌年度繰越額が多額となった主因は、江川総合運動場拡張整備事業、同報系無線デジタル化整備事業、パークベイプロジェクト推進事業(富士見通り歩道改良)等について継続事業であったこと、及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、金田小学校用地取得事業、金田西特定土地区画整理事業負担金、新火葬場周辺市道整備事業等について、年度内に完了せず、翌年度へ繰り越しとなったことである。

市税収入(現年課税分、滞納繰越分合計)については、個人市民税が8,218,735 千円と前年度と比べて87,835 千円の減収、法人市民税が1,288,648 千円と前年 度と比べて20,901 千円の増収、固定資産税が7,986,679 千円と前年度と比べて 143,632 千円の減収、軽自動車税が394,524 千円と前年度と比べて16,258 千円 の増収、市たばこ税が1,157,848 千円と前年度に比べ80,121 千円の増収となっ たことから、20,474,880 千円と前年度と比べて129,518 千円の減収となった。

市税収入率については、94.19%となり、前年度と比べて 0.73 ポイントの増加 となった。

また、収入未済額 1,175,291 千円については、前年度と比べて 175,259 千円の減少となった。不納欠損額 88,287 千円は、前年度と比べて 2,173 千円の減少となった。

自主財源は 24,642,424 千円で、前年度比 1,240,609 千円の減額となったが、 自主財源比率については 46.6%で 6.1 ポイント上昇している。その主な理由と しては、依存財源である国庫支出金が 10,536,208 千円、県支出金が 684,103 千 円減少したことによる。

歳出決算を目的別経費でみると、総務費については前年度比 258,832 千円の増加であり、PCB 廃棄物処理事業費が 171,349 千円、君津郡市広域市町村圏事務組合負担金(養護老人ホーム解体分)が 86,613 千円それぞれ増加したことが主因である。

民生費については前年度比 3,428,866 千円の増加であり、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が 1,833,570 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が 1,057,600 千円それぞれ増加したことが主因である。

衛生費については前年度比 359,948 千円の増加であり、新型コロナウイルスワクチン接種対策費が 702,224 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 244,445 千円それぞれ増加したことが主因である。

公債費については 136,628 千円の増加であり、定期償還元金が 166,548 千円 増加したことが主因である。

性質別経費(本資料 P50 参照)では、人件費が減少したものの扶助費及び公債費が増加したため義務的経費は増加となった。また、維持補修費及び経常的繰出金は増加したものの物件費及び補助費等が減少したため、経常的経費全体としては大幅な減少となった。

その他、普通建設事業費で中の島大橋耐震補強工事、小中学校屋内運動場トイレ改修工事などを実施したが、投資的経費全体は減少となっている。

財政調整基金年度末現在高は 4,339,223 千円で前年度と比較して 1,053,007 千円増加したが、実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により令和 4 年 6 月に 1,335,338 千円を直接基金へ繰り入れたので、これを加えた額は 5,674,562 千円となる。

市債は予算現額 2,852,094 千円に対し、収入済額 2,281,494 千円となっている。その差額は、江川総合運動場拡張整備事業、パークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)等の継続費、新火葬場周辺市道整備事業費、江川総合運動場周辺市道整備事業費、金田西特定土地区画整理事業負担金等の繰越明許費等によるものである。

令和 3 年度末における市債の現在高は、32,327,985 千円で、前年度比1,051,703 千円の減少である。

特別会計については、国民健康保険特別会計では、歳入で211,183 千円、歳出で225,999 千円の増加であるが、歳入については国民健康保険税が47,156 千円、国庫支出金が18,029 千円、繰越金が6,860 千円それぞれ減少したものの、県支出金が270,909 千円、延滞金及び過料が19,447 千円それぞれ増加したこと、歳出については国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が59,026 千円、後期高齢者支援金等分が10,836 千円それぞれ減少したものの、療養諸費が213,297 千円、国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分が63,276 千円それぞれ増加したことなどが主因である。

介護保険特別会計については、歳入で 269, 290 千円、歳出で 228, 624 千円の増加であり、歳入については繰入金が 90, 155 千円、保険料が 78, 332 千円それぞれ増加したこと、歳出では介護サービス等諸費が 227, 937 千円増加したことなどが主因である。

決算の評価等であるが、令和 3 年度歳入歳出決算は、一般会計と特別会計とを合わせた歳入総額は 77,924,644 千円で、前年度比 10,440,037 千円(11.8%)、歳出総額は 75,016,955 千円で前年度比 10,920,735 千円(12.7%) それぞれ減となっている。

一般会計における歳入歳出決算額は、令和2年度ではともに大幅に増加したが、令和3年度においては歳入、歳出とも大幅に減少した。(本資料P51参照)

令和3年度の歳入の減少の主な要因は特別定額給付金給付事業費補助金の減 に伴う国庫支出金の減によるものであり、歳出の減少の主な要因は被災農業者 向け経営体育成支援事業費等の農林水産業費の減、金田小学校校舎増築事業費 等の教育費の減、及び特別定額給付金給付事業費等の商工費の大幅な減による ものである。

歳入の根幹をなす市税収入率(現年課税分、滞納繰越分合計)については、94.2%で県下37市中27位、国民健康保険税については68.5%で31位である。市税については昨年度に引き続き収入率が0.7ポイント上昇し、国民健康保険税についても昨年度に引き続き収入率が3.9ポイント上昇した。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は 2,693,364 千円となっており、 前年度比 449,031 千円 (14.3%) の減となった。これらは収納事務に係る職員の 効果的かつ継続的な取組による成果と評価できる。

収入未済額の大きいものは、市税と国民健康保険税であり、合わせて全体の88.1%を占めている。特に、国民健康保険税の収入未済額は1,198,401 千円と前年度を下回ったものの、一般市税の収入未済額1,175,291 千円を上回っており、その健全な運営や被保険者間の負担の公平性を損なうばかりでなく、平成29年度から5年連続で実施しなかったが法定外繰出金によっては市財政全体に影響を及ぼすことになるなど大変難しい課題となっている。収入未済額の解消に向けて、国民健康保険税の口座振替の原則化の実施など徴収対策の強化による歳入の確保に積極的に取り組むとともに、診療報酬明細書(レセプト)の点検強化や患者負担の軽減にも寄与するジェネリック医薬品の利用促進、保健指導等の更なる充実により、保険給付費の歳出の抑制に努められたい。

また、市税及び国民健康保険税以外の主な収入未済額については、保育園保育料保護者負担金7,420千円、介護保険料50,381千円、生活保護費返還金38,820千円、住宅使用料8,496千円、学校給食費39,023千円などであった。収入率で前年度と比較すると、保育園保育料保護者負担金、介護保険料、住宅使用料、学校給食費については、担当部署において地道な臨戸徴収、電話催告等により収入率は僅かではあるが上回っており、これらは担当部署の職員の効果的かつ継続的な取組による成果と評価できる。

しかしながら、生活保護費返還金については、担当部署の努力は認められるものの、収入率で前年度と比較すると下回っており更なる取組が必要である。

特に、学校給食費については、給食費を公金として取り扱うようになって、14年目になるわけであるが、昨年度に引き続き収入未済額が前年と比較して576千

円減少した。担当部署の職員の取組による成果と評価できるが、引き続き初期の 段階で新たな未納者を出さないための抜本的な対策について検討されたい。

収入未済金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも看過できない問題であり厳正に対処すべきである。引き続き収入未済金の回収、特に、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、効率化、適正化に努められたい。

また、不納欠損処分については、根拠法令等を明確にするとともに、債務者や 財産の調査等を十分に行った上で実施されたい。

収入未済額一覧 (単位:千円)

年度	保育園保育料保護者負担金			ĵ	介護保険料			国民健康保険税			学校給食費		
十段	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
平成21年度	11,782	34,826	46,608	34,748	29,849	64,597	833,285	2,206,267	3,039,553	2,786		2,786	
平成22年度	13,207	35,405	48,612	34,668	31,843	66,511	794,253	2,370,231	3,164,484	3,011	1,950	4,961	
平成23年度	8,375	34,383	42,758	34,127	31,292	65,419	750,069	2,466,358	3,216,428	3,999	4,314	8,313	
平成24年度	5,091	26,361	31,452	41,895	29,886	71,781	736,542	2,502,646	3,239,187	5,283	7,485	12,768	
平成25年度	3,361	20,588	23,949	41,557	36,833	78,390	687,323	2,505,171	3,192,494	6,410	11,865	18,275	
平成26年度	4,217	15,932	20,149	42,561	37,457	80,018	582,877	2,474,617	3,057,494	6,801	17,305	24,107	
平成27年度	3,612	14,217	17,829	43,580	41,906	85,486	534,995	2,324,053	2,859,048	7,160	23,367	30,528	
平成28年度	3,784	11,164	14,948	41,925	42,286	84,211	471,391	2,082,824	2,554,215	6,207	29,500	35,707	
平成29年度	2,441	10,219	12,660	40,543	41,134	81,677	382,101	1,905,577	2,287,678	6,552	32,146	38,698	
平成30年度	1,778	7,690	9,469	36,521	40,457	76,979	363,898	1,707,126	2,071,025	5,938	35,016	40,954	
令和元年度	1,872	7,634	9,506	31,932	37,273	69,205	343,775	1,494,218	1,837,994	7,214	35,816	43,031	
令和2年度	417	7,640	8,057	25,303	39,998	65,301	267,681	1,207,706	1,475,387	6,734	32,864	39,599	
令和3年度	856	6,564	7,420	14,916	35,464	50,380	229,687	968,714	1,198,401	7,641	31,382	39,023	

[※]千円未満を切捨てたので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

国民健康保険特別会計を含む 4 特別会計の実質収支は、すべて黒字となっているが、各特別会計における一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計では852,130 千円で前年度比3,072 千円、後期高齢者医療特別会計では339,853 千円で前年度比5,540 千円それぞれ減額したものの、介護保険特別会計では1,600,482 千円で前年度比25,155 千円、公設地方卸売市場特別会計では24,061 千円で前年度比7,623 千円それぞれ増加している。

各特別会計においては積極的に収入未済の解消に努め、一般会計に影響を与えることのないよう、健全な財政運営を図られたい。

一般会計における市債の令和 3 年度末現在高は 32,327,985 千円と前年度比 1,051,703 千円減少し、うち臨時財政対策債が 20,190,094 千円と前年度比 546,084 千円減少し、市債残高の 62.5% (前年度 62.1%) となっている。

臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税に算入されるため地方 交付税の代替財源とされているが、市債であることには変わりなく、今後の国の 財政状況によっては、後年度の地方交付税に算入されるという前提も不確実な ものであるので、臨時財政対策債の発行に当たっては、将来へ過度な負担となら ないよう計画的に行われたい。

財政調整基金について、令和3年度は同基金を取り崩していない。令和3年度の実質収支のうち翌年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰り入れた1,335,338千円を加えると、令和4年6月末現在の同基金現在高は、5,674,562千円となり、前年度と比べ1,338,047千円の増加となっている。

今後も、公共施設の老朽化に伴う改修、中規模ホール整備、第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備、新庁舎整備、パークベイプロジェクト推進事業等に多額の資金が必要となり、財源不足が懸念されるところであることから、財政調整基金の取崩しについては、慎重な判断を伴う財政運営が求められる。

財政状況における財政指標等の数値については、前年度と比較して財政力指数は 0.014 ポイント下降し 0.863 になったものの、経常収支比率は 3.4 ポイント下降し 89.8%に、自主財源比率(本資料 P54 参照)は 6.1 ポイント上昇し 46.6%になるなど多少の改善が見られる。なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 93.2%となっている。経常収支比率は一般的に70%から 80%が適正な範囲・水準とされているが、現在のように行政需要が複雑多岐にわたり市民の要望にきめ細かく対応するための単独施策が増加している中でこの適正とされる水準に固執すべきでないという考え方もあるが、この数値が高いことは財政構造の硬直化を示すものでもある。引き続き自主財源の確保に努めるとともに、特定財源の有効活用を図るなど、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、市民サービスに最少の経費で最大の効果をあげる財政運営に努められたい。

昨年度の決算意見書においても述べたが、令和 2 年度から都道府県知事及び 指定都市の市長に内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備を義務付 ける地方自治法の一部改正が施行されたが、本市においては努力義務とされて いる。令和 3 年度に、監査から不適切な処理の指摘を受けている現状に対して、 今後の事務処理の改善を図るために各担当部署の職員を講師として庶務事務研 修等を実施したことは評価できるが、財務監査において提出された文書等を確 認すると財務事務、会計事務、契約事務等において軽微な誤りが散見される。

市政に対する市民からの信頼を確保するためにも、内部統制を有効に機能させることが必須であり、その必要性及び重要性を職員一人ひとりに十分に認識させるよう引き続き職場研修などの取組を実施することにより、法令等の遵守はもとより適正な業務執行を確保するとともに、組織のリスク管理能力を高め、実効性のある内部統制体制の確立に努められたい。

時間外勤務について、令和3年度の職員一人当たりの平均時間数は、113.8時間で令和2年度の90.7時間より大幅に増加している。また人事院指針等に定める上限目安時間の360時間を超えた職員数は、令和3年度40人(令和2年度18

人)と大幅に増加しており、さらに特に指針で特段の事情のある部署として定める上限目安時間の720時間を超える職員数は令和3年度0人(令和2年度0人)となっている。令和3年度は時間外勤務が大幅に増加しており長時間の勤務を長期にわたり継続することは、心身の健康、ワークライフバランス推進の観点や人件費の増加に繋がることからも望ましくないので、各所属長は担当間での応援体制や事務分担の適正化、平準化を図るとともに、労務管理の徹底とICT(情報通信技術)の活用などにより業務の効率化、省力化を図り、改めて時間外勤務の縮減に向けた取組に努められたい。

人口減少社会における地方公共団体には、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民に寄り添ったよりきめ細かな行政サービスが求められていると同時に、それらの行政サービスを支える制度は多様化、複雑化している。それらに対応するためにはデータ ICT (情報通信技術) の活用は必要不可欠であるが、ICT の活用により事務の効率化が可能となった反面、データ化に伴う個人情報の流出やシステム障害等が生じた場合は甚大な被害が想定される。このため、行政サービスの提供等の事務上のリスクを事前に洗い出し、識別し、及び評価した上で、その対応策を講じることによって事務の適正な執行を確保し効果的な利活用に努められたい。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業など補正予算や予備費により様々な事業を行っている。しかしながらいまだ収束が見えない状況であり依然として警戒が必要となっていることから、引き続き市民の命と暮らしを守るよう市、関係機関及び市民の総力を結集し、迅速かつ適切な対応をとられるよう努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種が大幅に進み流行は一時落ち着いている状況もあったが、新たな変異株の出現により令和4年夏に流行の第7波がそのピークを向かえ、一日あたりの感染者数が全国で25万人に達した。感染者数は令和4年8月上旬には累計で約6億人、日本国内では累計で1,500万人を超え人々の生活と経済に大きな影響を与えている。令和4年7月の政府「月例経済報告」によると、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされており、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としている。

本市においては、今後想定される人口減少、超高齢社会の中では市税収入の減少や、増大する社会保障関係費抑制への取組といったような、厳しい対応を迫られる問題が予想されていることにあわせて、新型コロナウイルス感染症への対

応に加え、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策に積極的に取り組むことが求められている中で、本市の目指す「オーガニックなまちづくりの推進」を実現するためには、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みつつも、「新しい生活様式」下での社会経済活動の再開を進めるとともに、財政的基盤を強化させていくことがこれまで以上に必要であり、そのためには、中長期の目標を見据えた上で、短期的な対応を着実に実施していく必要がある。また個別の事業の実施状況を見ると、効果の測定や行政評価に曖昧な点が多い状況が見受けられた。効果を検証するとともに数値等を使って事業目的を具体的に明示できるよう工夫されたい。

以上の状況のとおり、今後も多様化する社会保障費、地域活性化策の強化への 対応による支出の増加、現在保有する公共建築物やインフラ施設の老朽化の進 行による修繕・更新等の費用の増加、及び施設整備への支出など多大な支出が見 込まれている。加えて、ウクライナ情勢を受けた原油価格・物価高騰による影響 が懸念されるところである。

今後の行財政運営に当たっては、職員一人ひとりがこれらの将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、組織全体としての内部統制機能の強化を図るとともに、限られた財源の下で社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに応える各種施策を柔軟かつ積極的に展開するためにも、更なる事業見直しや経費削減、国・県の補助金の活用などの新たな財源確保を図り、効率的・効果的な運営に努めることが重要である。引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し持続可能なまちの実現に向けた「オーガニックなまちづくり」を進め、安心安全な地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	41,283,285	44,540,508	43,334,637	42,920,875	41,360,058
市税	17,332,294	17,921,096	18,309,080	18,830,090	19,360,507
市税収入率	84.6	86.0	87.0	88.2	89.8
地方交付税	3,667,957	3,574,277	3,453,746	3,422,834	3,164,131
市債	3,878,000	4,986,800	4,154,600	3,391,200	1,985,800
歳出総額	38,309,855	41,789,374	40,970,683	40,864,300	39,263,763
経常的経費	32,224,241	32,416,221	33,973,452	35,097,274	36,125,944
義務的経費	19,824,328	19,975,178	20,560,393	20,576,387	21,666,332
人件費	7,781,816	7,858,854	7,833,842	7,779,241	7,806,117
扶助費	8,977,552	9,372,735	9,960,987	10,277,797	10,913,300
公債費	3,064,960	2,743,589	2,765,564	2,519,349	2,946,915
投資的経費	4,877,773	7,803,982	5,794,047	4,555,616	2,384,451
その他の経費	1,207,841	1,569,171	1,203,184	1,211,410	753,368
歳入歳出差引	2,973,430	2,751,134	2,363,954	2,056,575	2,096,295
翌年度へ繰り越すべき財源	1,363,982	924,949	523,070	427,083	485,194
実質収支	1,609,448	1,826,185	1,840,884	1,629,492	1,611,101
うち法規定基金繰入金	1,309,448	1,526,185	1,540,884	1,329,492	1,311,101
単年度収支	△ 244,796	216,737	14,699	△ 211,392	△ 18,391
財政調整基金積立金	1,119	952	654	1,110	1,021
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	2,596,470	905,052	1,199,230	701,395	540,698
実質単年度収支	△ 2,840,147	△ 687,363	△ 1,183,877	△ 911,677	△ 558,068
財政力指数	0.813	0.813	0.819	0.829	0.839
単年度数値	0.811	0.818	0.828	0.840	0.850
実質収支比率	6.8	7.6	7.6	6.6	6.4
経常収支比率	92.2	89.2	92.2	89.3	93.2
基準財政需要額	17,405,278	17,504,715	17,898,974	18,579,510	19,071,101
基準財政収入額	14,122,748	14,321,795	14,827,952	15,609,409	16,212,771
標準財政規模	23,701,569	24,167,613	24,347,605	24,794,716	25,200,815
積立金現在高	3,838,248	5,153,523	5,783,540	6,776,328	7,808,472
うち財政調整基金	2,133,709	2,539,057	2,866,666	3,707,265	4,497,080
地方債現在高(一般会計)	28,331,966	30,940,630	32,671,253	33,855,239	33,165,211
地方債現在高(下水道事業会計)	20,495,507	20,643,073	20,600,225	20,721,879	21,355,684

(単位:千円・%)

区分					(-2	<u> 単位: 十円・%)</u>
歳入総額 45,190,498 44,873,808 48,150,570 63,736,119 52,770,820	年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税収入率 90.9 92.0 92.3 93.5 94.2 地方交付税 2,772,350 2,825,553 2,917,331 2,600,976 4,060,267 市債 2,208,600 3,010,100 3,840,000 2,960,600 2,281,494 歳田総額 42,557,337 43,101,230 45,963,390 61,700,480 50,279,879 経常的経費 36,799,487 37,290,126 38,630,075 55,257,245 45,598,347 義務的経費 22,406,021 22,301,967 22,805,751 24,138,857 28,474,499 上休費 8,012,398 8,000,076 8,092,870 8,344,688 8,327,841 扶助費 11,344,147 11,216,827 11,593,736 12,472,032 16,687,896 全債費 3,049,476 3,085,064 3,119,145 3,322,137 3,458,766 投資的経費 4,328,196 5,180,229 6,413,723 5,665,352 4,071,317 その他の経費 1,429,654 630,875 919,592 777,883 610,215 歳入蔵田差引 2,633,161 1,772,578 2,187,180 2,035,639 2,490,941 翌年度へ縁り越すべき財源 823,155 974,345 657,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 事年度収支 198,905 △ 1,011,773 731,064 △ 178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 操上債運金 0 0 0 0 0 財政調整基金取前し額 1,824,841 1,056,384 1,348,063 1,538,620 0 東質単年度収支 △ 1,625,152 △ 2,067,706 △ 613,507 △ 1,713,938 287,747 財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.877 0.863 単年度數値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3,1 5,9 5,1 5,8 経常収支比率 7.2 3,1 5,9 5,1 5,8 経常収支比率 7.2 3,1 5,9 5,1 5,8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政無要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政未要 3,94,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 为5均財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積積	歳入総額	45,190,498	44,873,808	48,150,570	63,736,119	52,770,820
地方交付税	市税	19,577,640	19,919,603	20,360,782	20,604,398	20,474,880
市債	市税収入率	90.9	92.0	92.3	93.5	94.2
歳出絵額 42,557,337 43,101,230 45,963,390 61,700,480 50,279,879 経常的経費 36,799,487 37,290,126 38,630,075 55,257,245 45,598,347 義務的経費 22,406,021 22,301,967 22,805,751 24,138,857 28,474,499 人件費 8,012,398 8,000,076 8,092,870 8,344,688 8,327,841 扶助費 11,344,147 11,216,827 11,593,736 12,472,032 16,687,892 公債費 3,049,476 3,085,064 3,119,145 3,322,137 3,458,766 投資的経費 4,328,196 5,180,229 6,413,723 5,665,352 4,071,317 その他の経費 1,429,654 630,875 919,592 777,883 610,215 歳入歳出差引 2,633,161 1,772,578 2,187,180 2,035,639 2,490,941 翌年度へ繰り起すべき財源 823,155 974,345 667,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 単年度収支 198,905 △1,011,773 731,064 △178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方交付税	2,772,350	2,825,553	2,917,331	2,600,976	4,060,267
経常的経費 36,799,487 37,290,126 38,630,075 55,257,245 45,598,347 義務的経費 22,406,021 22,301,967 22,805,751 24,138,857 28,474,499 人件費 8,012,398 8,000,076 8,092,870 8,344,688 8,327,841 扶助費 11,344,147 11,216,827 11,593,736 12,472,032 16,687,892 公債費 3,049,476 3,085,064 3,119,145 3,322,137 3,458,766 投資的経費 4,328,196 5,180,229 6,413,723 5,665,352 4,071,317 その他の経費 1,429,654 630,875 919,592 777,883 610,215 歳入歳出差引 2,633,161 1,772,578 2,187,180 2,035,639 2,490,941 翌年度~繰り起すべき財源 823,155 974,345 657,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 「うち法規定基金繰入金 1,510,006 498,233 1,229,297 1,050,299 1,335,338 単年度収支 198,905 △1,011,773 731,064 △178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	市債	2,208,600	3,010,100	3,840,000	2,960,600	2,281,494
養務的経費	歳出総額	42,557,337	43,101,230	45,963,390	61,700,480	50,279,879
大件費	経常的経費	36,799,487	37,290,126	38,630,075	55,257,245	45,598,347
扶助費	義務的経費	22,406,021	22,301,967	22,805,751	24,138,857	28,474,499
公債費 3,049,476 3,085,064 3,119,145 3,322,137 3,458,766 投資的経費 4,328,196 5,180,229 6,413,723 5,665,352 4,071,317 その他の経費 1,429,654 630,875 919,592 777,883 610,215 歳入歳出差引 2,633,161 1,772,578 2,187,180 2,035,639 2,490,941 翌年度へ繰り越すべき財源 823,155 974,345 657,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 うち法規定基金繰入金 1,510,006 498,233 1,229,297 1,050,299 1,335,338 単年度収支 198,905 △ 1,011,773 731,064 △ 178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	人件費	8,012,398	8,000,076	8,092,870	8,344,688	8,327,841
投資的経費	扶助費	11,344,147	11,216,827	11,593,736	12,472,032	16,687,892
その他の経費	公債費	3,049,476	3,085,064	3,119,145	3,322,137	3,458,766
議入歳出差引 2,633,161 1,772,578 2,187,180 2,035,639 2,490,941 翌年度へ繰り越すべき財源 823,155 974,345 657,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 うち法規定基金繰入金 1,510,006 498,233 1,229,297 1,050,299 1,335,338 単年度収支 198,905 △1,011,773 731,064 △178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	投資的経費	4,328,196	5,180,229	6,413,723	5,665,352	4,071,317
翌年度へ繰り越すべき財源 823,155 974,345 657,883 685,340 855,603 実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 うち法規定基金繰入金 1,510,006 498,233 1,229,297 1,050,299 1,335,338 単年度収支 198,905 △ 1,011,773 731,064 △ 178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 財政調整基金取崩し額 1,824,841 1,056,384 1,348,063 1,538,620 0 実質単年度収支 △ 1,625,152 △ 2,067,706 △ 613,507 △ 1,713,938 287,747 財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.877 0.863 単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 5ち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	その他の経費	1,429,654	630,875	919,592	777,883	610,215
実質収支 1,810,006 798,233 1,529,297 1,350,299 1,635,338 うち法規定基金繰入金 1,510,006 498,233 1,229,297 1,050,299 1,335,338 単年度収支 198,905 △ 1,011,773 731,064 △ 178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 財政調整基金取崩し額 1,824,841 1,056,384 1,348,063 1,538,620 0 実質単年度収支 △ 1,625,152 △ 2,067,706 △ 613,507 △ 1,713,938 287,747 財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 <td>歳入歳出差引</td> <td>2,633,161</td> <td>1,772,578</td> <td>2,187,180</td> <td>2,035,639</td> <td>2,490,941</td>	歳入歳出差引	2,633,161	1,772,578	2,187,180	2,035,639	2,490,941
うち法規定基金繰入金	翌年度へ繰り越すべき財源	823,155	974,345	657,883	685,340	855,603
世年度収支 198,905 △ 1,011,773 731,064 △ 178,998 285,039 財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実質収支	1,810,006	798,233	1,529,297	1,350,299	1,635,338
財政調整基金積立金 784 451 3,492 3,680 2,708 2,708 2,408 2,	うち法規定基金繰入金	1,510,006	498,233	1,229,297	1,050,299	1,335,338
繰上償還金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単年度収支	198,905	△ 1,011,773	731,064	△ 178,998	285,039
財政調整基金取崩し額 1,824,841 1,056,384 1,348,063 1,538,620 0 実質単年度収支 △ 1,625,152 △ 2,067,706 △ 613,507 △ 1,713,938 287,747 財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.874 0.887 0.828 単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	財政調整基金積立金	784	451	3,492	3,680	2,708
実質単年度収支 △ 1,625,152 △ 2,067,706 △ 613,507 △ 1,713,938 287,747 財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.877 0.863 単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	繰上償還金	0	0	0	0	0
財政力指数 0.853 0.863 0.871 0.877 0.863 単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	財政調整基金取崩し額	1,824,841	1,056,384	1,348,063	1,538,620	0
単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	実質単年度収支	\triangle 1,625,152	△ 2,067,706	△ 613,507	△ 1,713,938	287,747
単年度数値 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 実質収支比率 7.2 3.1 5.9 5.1 5.8 経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985						
実質収支比率7.23.15.95.15.8経常収支比率94.393.494.293.289.8基準財政需要額19,035,84519,416,53619,739,12120,501,42821,327,446基準財政収入額16,549,37816,915,39717,250,54418,184,26817,666,270標準財政規模25,227,48225,836,31926,038,81826,723,91828,419,702積立金現在高7,952,5078,498,6978,075,6737,981,0639,158,891うち財政調整基金3,984,1234,438,1963,591,8593,286,2164,339,223地方債現在高(一般会計)32,557,52932,685,56433,585,73733,379,68832,327,985	財政力指数	0.853	0.863	0.871	0.877	0.863
経常収支比率 94.3 93.4 94.2 93.2 89.8 基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985		0.869	0.871	0.874	0.887	0.828
基準財政需要額 19,035,845 19,416,536 19,739,121 20,501,428 21,327,446 基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985		7.2	3.1	5.9	5.1	5.8
基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	経常収支比率	94.3	93.4	94.2	93.2	89.8
基準財政収入額 16,549,378 16,915,397 17,250,544 18,184,268 17,666,270 標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985						
標準財政規模 25,227,482 25,836,319 26,038,818 26,723,918 28,419,702 積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 うち財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985		19,035,845		19,739,121		
積立金現在高 7,952,507 8,498,697 8,075,673 7,981,063 9,158,891 55財政調整基金 3,984,123 4,438,196 3,591,859 3,286,216 4,339,223 地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985		16,549,378				
うち財政調整基金3,984,1234,438,1963,591,8593,286,2164,339,223地方債現在高(一般会計)32,557,52932,685,56433,585,73733,379,68832,327,985						
地方債現在高(一般会計) 32,557,529 32,685,564 33,585,737 33,379,688 32,327,985	積立金現在高	7,952,507		8,075,673		
		3,984,123	4,438,196	3,591,859		4,339,223
地方債現在高(下水道事業会計) 22,342,904 22,879,316 22,194,313 21,320,207 20,664,390						
	地方債現在高(下水道事業会計)	22,342,904	22,879,316	22,194,313	21,320,207	20,664,390

※本表記載の用語の解説については次ページに記載。

〈用語の解説〉

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、現在、普通会計に属する会計は一般会計のみであるが、統計上のルールとして、普通会計債の借換にかかる歳入歳出や後期高齢者健康診査事業にかかる歳入歳出については、普通会計には含めないため、普通会計歳入総額、歳出総額と一般会計歳入総額、歳出総額とは一致しない。

<u>地方交付税</u>

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、 国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して 交付する税である。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として交付される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費である。

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費である。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

<u>実質収支</u>

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

<u>単年度収支</u>

実質収支は前年度以前から収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。

平成13年度から令和元年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で 折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政 対策債により補填することとされていた。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額である。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数(直近3年間の平均値)をいい、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられ、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との 比較で表したものであり、団体の財政規模やその年度の経済の景況により一概には言えないが、おおむね標準財政規 模の3%から5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるものとされている。

おおむね、70~80%の間に分布するのが標準的とされている。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

単位費用 × 測定単位 × 補正係数 (測定単位1当たり費用) (人口・面積等) (寒冷補正等)

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

3 決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

決算総括表(一般会計+特別会計)

(単位:千円・%)

0 431 4 2 4 1 1 1 4 7 5 4 E 1 1 1 4 7 5 4 E				
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
歳入総額	77,924,644	88,364,681	△ 10,440,037	△ 11.8
歳出総額	75,016,955	85,937,690	$\triangle 10,920,735$	△ 12.7
歳入歳出差引額(形式収支)	2,907,689	2,426,991	480,698	19.8
翌年度へ繰り越すべき財源	855,603	685,340	170,263	24.8
実質収支	2,052,086	1,741,651	310,435	17.8
単年度収支	310,435	△ 378,137	688,572	182.1

純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したもの)決算表 (単位:千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入決算額(純計)	75,108,118	85,572,322	△ 10,464,204	△ 12.2
歳出決算額(純計)	72,200,429	83,145,331	△ 10,944,902	△ 13.2
歳入歳出差引額	2,907,689	2,426,991	480,698	19.8
重複額	2,816,526	2,792,360	24,167	0.9

(2) 予算執行状況

ア歳入

歲入決算状況 (単位:千円·%)

区分	予算現額	調定額	□ 7 浓缩	不納欠損額	10 7 未	収り	へ 率
	7 并 7 版 版	m	4人人的	小 11 人 16 位		対予算	対調定
一般会計	54,133,537	54,383,510	52,885,009	100,984	1,397,516	97.7	97.2
特別会計	25,162,827	26,480,391	25,039,635	144,909	1,295,848	99.5	94.6
計	79,296,364	80,863,901	77,924,644	245,893	2,693,364	98.3	96.4

収入済額については、前年度比 10,440,037 千円の減少となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は 0.3% (前年度 0.3%) となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は3.3%(前年度3.4%)となっている。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不	用額	執行率
一般会計	54,133,537	50,394,068	2,187,815		1,551,654	93.1
特別会計	25,162,827	24,622,887	0		539,940	97.9
計	79,296,364	75,016,955	2,187,815		2,091,594	94.6

支出済額の予算現額に対する割合は 94.6% (前年度 95.5%)で、支出済額は前年度比 10,920,735 千円、12.7%の減少となっている。

不用額は、前年度比 138,901 千円、6.2%減少し、予算現額に対し 2.6% (前年度 2.5%) となっている。

(3) 市債残高

(単位:千円)

							(
	区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
-	一般会計		32,557,531	32,685,567	33,585,737	33,379,688	32,327,985
牛	寺別会計		22,346,743	22,880,360	22,194,313	21,320,207	20,664,390
	公設地方卸売	尼市場事業	3,839	1,045	0	0	0
	下水道事業		22,342,904	22,879,316	22,194,313	21,320,207	20,664,390
	合	計	54,904,274	55,565,927	55,780,050	54,699,895	52,992,375

当年度末の市債残高は、前年度末より 1,707,521 千円、3.1%減少している。

4 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位:円・%)

X	分	予:	笛	珇	貊	調	定	額	ılσ	7	溶	貊	不納欠損額	ל עו	未溶類	収り	率
<u> </u>	. //	7) `	500	収	1/11	λ_	识	10		1)-1	115	1. 州1八1頁項	12 /	/N 1/1 11/1	対予算	対調定
令和	13年度	54,1	33,	537	,116	54,38	3,50	9,937	52,8	385,	009	,060	100,984,434	1,397	,516,443	97.7	97.2
令和	12年度	65,4	48,	958	,762	65,50	5,95	7,872	63,8	356,	228	,648	98,783,033	1,550	,946,191	97.6	97.5
比均	曽減額	△ 11,	315	,421	,646	△ 11,1	122,4	47,935	△ 1	0,97	1,219	9,588	2,201,401	△ 153	,429,748	_	_
較均	曽減率			Δ	17.3		Δ	17.0			\triangle	17.2	2.2		△ 9.9	_	_

予算現額は、当初予算額 47,237,000,000 円に 5,057,232,000 円を増額補正し、これに 1,839,305,116 円を繰越財源充当して、54,133,537,116 円となっている。

予算現額に対する収入率は平年 100%前後であるが、それを下回っている理由としては、金田西特定土地区画整理事業負担金などが令和4年度へ繰り越されたことによるものである。

歳入の内容を前年度と比較すると、国庫支出金が10,536,208 千円、繰入金が1,505,018 千円、県支出金が684,103 千円、市債が679,106 千円それぞれ減少し、地方交付税が1,457,935 千円、地方消費税交付金が267,584 千円、諸収入が263,239 千円それぞれ増加するなどした。

自主財源比率は前年度の40.5%から46.6%と上昇した。本資料P54を参照されたい。

第5款 市税(構成比38.7%)

(単位:円・%)

	区	分	3 ,	쑙	現	嫍	書国	定	姷	ılσ	7	汝	姷	不納欠損額	lp 7 ま 次 類	収り	へ 率
)J	,	开	九	帜	F/FJ	Æ	帜	4X		1/月	帜	小州八月頃	以八个价值	対予算	対調定
?	和3	年度	20,1	86,	070	,000	21,73	38,45	7,382	20,4	174,	879	,534	88,286,752	1,175,291,096	101.4	94.2
全	和2	年度	20,2	13,	159	,000	22,04	15,40	7,627	20,6	504,	397	,764	90,459,428	1,350,550,435	101.9	93.5
比	増	減額	Δ	27,	089	,000	△ 30	6,95	0,245	\triangle	129,	518	,230	△ 2,172,676	△ 175,259,339	_	_
較	増	減率			\triangle	0.1			△ 1.4			\triangle	0.6	△ 2.4	△ 13.0	_	_

当初予算額 19,515,939,000 円に 670,131,000 円を増額補正し、予算現額は 20,186,070,000 円である。

市税の収入率は94.2%であり、千葉県下37市中27位(前年度37市中23位)となっている。 税目(項)別の内訳及び不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。 **税目別内訳表** (単位:円・%)

位日かり	1 X								<u> </u>
E 1/	マ 佐 田 梅石	3H> 4/5	収入済額	了 她 每 提 %写	(10.7. + <i>)交换</i>	収力	人率	前年度	増減額 (C)=(A)-(B)
区 分	予算現額	調定額	(A)	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	収入済額(B)	増減率 (C)/(B)×100
5 市民税	9 384 811 000	10,193,288,416	9,507,382,507	51,359,961	634,545,948	101.3	93.3	9,574,316,374	△ 66,933,867
3/1/12/11/10	3,304,011,000	10,193,200,410	3,301,302,301	31,333,301	004,040,340	101.5	33.3	3,374,310,374	△ 0.7
5 個人	8,124,160,000	8,827,585,730	8,218,734,984	48,948,861	559,901,885	101.2	93.1	8,306,569,590	△ 87,834,606
5 III) (3,121,100,000	3,021,000,100	3,213,131,031	10,010,001	000,001,000	10112	0011	3,000,000,000	△ 1.1
10 法人	1,260,651,000	1,365,702,686	1,288,647,523	2,411,100	74,644,063	102.2	94.4	1,267,746,784	20,900,739
	-,,			_,,	,,.			_,,	1.6
10 固定資産税	7,943,929,000	8,470,660,503	8,027,957,777	26,499,882	416,202,844	101.1	94.8	8,169,195,679	△ 141,237,902
	, , ,	, , ,		, ,	, ,				△ 1.7
5 固定資産税	7,902,650,000	8,429,381,303	7,986,678,577	26,499,882	416,202,844	101.1	94.7	8,130,310,179	△ 143,631,602
									△ 1.8
10 国有資産等 所在市町村交付	41,279,000	41,279,200	41,279,200	0	0	100.0	100.0	38,885,500	
金									6.2
15 軽自動車税	383,293,000	452,638,083	394,524,479	5,803,090	52,310,514	102.9	87.2	378,266,464	16,258,015
									4.3
15 環境性能 割	10,000,000	14,021,100	14,021,100	0	0	140.2	100.0	10,448,700	
H 4									34.2
20種別割	373,293,000	438,616,983	380,503,379	5,803,090	52,310,514	101.9	86.8	367,817,764	12,685,615
									80,120,690
20 市たばこ税	1,095,700,000	1,157,848,203	1,157,848,207	0	△ 4	105.7	100.0	1,077,727,517	7.4
									784,250
27 入湯税	24,800,000	22,303,750	22,303,750	0	0	89.9	100.0	21,519,500	3.6
									△ 18,509,416
30 都市計画税	1,353,537,000	1,441,718,427	1,364,862,814	4,623,819	72,231,794	100.8	94.7	1,383,372,230	△ 1.3
									△ 129,518,230
計	20,186,070,000	21,738,457,382	20,474,879,534	88,286,752	1,175,291,096	101.4	94.2	20,604,397,764	△ 0.6
	1	1							

不納欠損処分の税目別状況

(単位:円・人・件)

1 11142 44247 24	- 00 - 74 4 7 4 7										1-4	
	地方税剂			地方税法			地方税法					
区分	第1項に	こよるも	の	7第4項に			7第5項に	よるも	(D)	合	計	
区分	(消滅	時	効)	(滯納処分	うの作	亨止)	(即時	消》	烖)			
	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件 数
市個人	35,832,345	684	5,636	9,907,908	176	761	3,208,608	49	172	48,948,861	909	6,569
税法人	2,361,100	21	111	0	0	0	50,000	1	1	2,411,100	22	112
固定資産税	22,532,241	581	4,238	2,829,591	66	368	1,138,050	19	100	26,499,882	666	4,706
軽自動車税	4,683,200	515	896	982,800	96	171	137,090	19	23	5,803,090	630	1,090
都市計画税	3,931,546	1	-	493,723	-	1	198,550	-	1	4,623,819	_	_
合 計	69,340,432	1,801	10,881	14,214,022	338	1,300	4,732,298	88	296	88,286,752	2,227	12,477

[※]都市計画税については、固定資産税と合わせて徴収することが義務付けられているので、人数及び件数については区分されておらず、実数は算出されない。

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。) 地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

第10款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位:円・%)

	区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 万 対予算	対調定
令	和3	年度	446,853,000	479,649,769	479,649,769	0	0	107.3	100.0
令	和2	年度	455,409,000	462,291,215	462,291,215	0	0	101.5	100.0
比	増	減額	△ 8,556,000	17,358,554	17,358,554	0	0	_	_
較	増	減率	△ 1.9	3.8	3.8			_	_

当初予算額 447,409,000 円に 556,000 円を減額補正し、予算現額は 446,853,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	□ 7 次 好	不納欠損額	10 7 土 汶 頞	収フ	率
	7 异 况 鸻	 加	以八角領	1个的人頂領	以八个佰银	対予算	対調定
10 自動車重量譲与税	276,000,000	286,698,000	286,698,000	0	0	103.9	100.0
15 特別とん譲与税	60,000,000	77,831,769	77,831,769	0	0	129.7	100.0
25 地方揮発油譲与税	96,000,000	100,273,000	100,273,000	0	0	104.5	100.0
30 森林環境讓与税	14,853,000	14,847,000	14,847,000	0	0	100.0	100.0

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は、前年度比3,526,000円、1.2%増加している。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は、前年度比10,783,554円、16.1%増加している。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度比 2,944,000 円、3.0%増加している。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は、前年度比105,000円、0.7%増加している。

第14款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	率
		1 并 九 识	1/H /C 1H	12 / 19 19	小加八頂頓	以 八 小 讷 识	対予算	対調定
令	和3年度	13,600,000	12,980,000	12,980,000	0	0	95.4	100.0
令	和2年度	13,411,000	15,245,000	15,245,000	0	0	113.7	100.0
比	増減額	189,000	△ 2,265,000	△ 2,265,000	0	0	_	_
較	増減率	1.4	△ 14.9	△ 14.9	_	_		_

当初予算額 11,600,000 円に 2,000,000 円を増額補正し、予算現額は 13,600,000 円である。 地方税法に基づき、千葉県に納められた利子割額の一定割合が交付された。

第15款 配当割交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
		7 并 5 0	m	以八角板	1、111 八 111 银	以八个的银	対予算	対調定
令	和3年度	97,000,000	134,738,000	134,738,000	0	0	138.9	100.0
令	和2年度	97,445,000	91,422,000	91,422,000	0	0	93.8	100.0
比	増減額	△ 445,000	43,316,000	43,316,000	0	0	_	_
較	増減率	\triangle 0.5	47.4	47.4			_	_

当初予算額 90,000,000 円に 7,000,000 円を増額補正し、予算現額は 97,000,000 円である。 地方税法に基づき、千葉県に納められた配当割額の一定割合が交付された。

第16款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

	区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	へ 率
)J	7 并 % 帜	m	以 八 讷 帜	小 八 八 1	以八个的银	対予算	対調定
令	和3	年度	121,000,000	170,512,000	170,512,000	0	0	140.9	100.0
令	和2	年度	121,725,000	111,595,000	111,595,000	0	0	91.7	100.0
比	増	減額	△ 725,000	58,917,000	58,917,000	0	0	_	_
較	増	減率	\triangle 0.6	52.8	52.8	_	_	_	_

当初予算額 64,000,000 円に 57,000,000 円を増額補正し、予算現額は 121,000,000 円である。 地方税法に基づき、千葉県に納められた株式等譲渡所得割額の一定割合が交付された。

第17款 法人事業税交付金(構成比0.4%)

(単位:円・%)

	区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	率
		7)	7 异 况 假		以八角領	个 附 入 頂 碩	以八个佰银	対予算	対調定
令	和3	年度	216,000,000	229,292,000	229,292,000	0	0	106.2	100.0
令	和2	年度	123,453,000	118,034,000	118,034,000	0	0	95.6	100.0
比	増	減額	92,547,000	111,258,000	111,258,000	0	0	_	_
較	増	減率	75.0	94.3	94.3		_	_	_

当初予算額 173,904,000 円に 42,096,000 円を増額補正し、予算現額は 216,000,000 円である。 地方税法に基づき、千葉県に納められた法人事業税額の一定割合が交付された。

第18款 地方消費税交付金(構成比6.0%)

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	本
	. ,	7 21 22 121	., ,, .	0.7.01.191	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		対予算	対調定
令	和3年度	3,193,000,000	3,183,469,000	3,183,469,000	0	0	99.7	100.0
令	和2年度	2,889,312,000	2,915,885,000	2,915,885,000	0	0	100.9	100.0
比	増減額	303,688,000	267,584,000	267,584,000	0	0	1	_
較	増減率	10.5	9.2	9.2		_	1	_

当初予算額 2,966,000,000 円に 227,000,000 円を増額補正し、予算現額は 3,193,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた地方消費税額の一定割合が交付された。

第20款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

	区分	予算	T #	新	調	定	額	ılΔ	7	汝	額	不知	h /r	損額	ג קוו	+ 3	丈 好	収	入率	
)J	J 5	- 5	L 109	FJ/HJ	Æ	帜	42		仴	钠	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1)(頂飯	42 /	· /\ 1/	7 100	対予算	対調定
1	合和3	年度	58	3,00	0,000	6	1,20	6,046		61,	206	,046			0			0	105.5	100.0
ŕ	合和2	2年度	56	5,80	0,000	5	7,10	5,866		57,	105	,866			0			0	100.5	100.0
ㅂ	上 増	減額		1,20	0,000		4,10	0,180		4,	100	,180			0			0		_
較	增	減率			2.1			7.2				7.2			_			_	_	_

予算現額は当初予算額と同額の58,000,000円である。

地方税法に基づき、木更津市に所在する4か所のゴルフ場に係わるゴルフ場利用税の一定割合が千葉県から交付された。

第30款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

	区	分	予算写	見額	調	定	額	収	7	汝	姷	不 幼	<i>₩</i>	損額	1[\tau]	± ½	文 好	収	入率
		71	」 异 5	九 6只	印印	Æ	似	HХ	八	仴	쉕	/ [1貝 (段	42 /	· /\ 1)	月假	対予算	対調定
令	和3	年度		0			381				381			0			0	皆増	100.0
令	和2	年度		0		1	0,644			10,	,644			0			0	皆増	100.0
比	増	減額		0		\triangle 1	0,263		Δ	10,	263			0			0	_	
較	増	減率		_		\triangle	96.4			\triangle ?	96.4			_			_	_	_

予算現額、当初予算額はともに0円である。

地方税法に基づき、道路に関する費用に充てるため千葉県から交付された。

税制改正に伴い令和元年9月30日に廃止となったが、改正前に課税されたものが使途が限定され残ったものである。

第31款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

	区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	へ 率
	<u> </u>	73		1/FI /L 11K				対予算	対調定
令	和3	年度	57,000,000	51,106,737	51,106,737	0	0	89.7	100.0
令	和2	年度	48,484,000	48,443,000	48,443,000	0	0	99.9	100.0
比	増	減額	8,516,000	2,663,737	2,663,737	0	0	_	_
較	増	減率	17.6	5.5	5.5	_	_	_	_

当初予算額 58,000,000 円に 1,000,000 円を減額補正し、予算現額は 57,000,000 円である。 地方税法に基づき、千葉県に納められた自動車税環境性能割の一定割合が交付された。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	10 7 未 洛 貊	収り	率
		7 并 2 16	H/H /L 11X	1X /\ 1A 1B	1. 1/1 1/1 1/1 1/1		対予算	対調定
令	和3年	第 167,147,000	167,147,000	167,147,000	0	0	100.0	100.0
令	和2年	167,000,000	167,000,000	167,000,000	0	0	100.0	100.0
比	増減額	頁 147,000	147,000	147,000	0	0	_	_
較	増減	<u>s</u>	0.1	0.1	_			_

当初予算額 167,000,000 円に 147,000 円を増額補正し、予算現額は 167,147,000 円である。 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国から交付された。

第37款 地方特例交付金(構成比0.7%)

(単位:円・%)

	区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	本
)J	7 并 5 0	朔 足 頓	以 八 讷 钠	1、111 八 1月 银	以八个的领	対予算	対調定
令	和3	年度	384,147,000	384,485,000	384,485,000	0	0	100.1	100.0
令	和2	年度	176,307,000	176,307,000	176,307,000	0	0	100.0	100.0
比	増	減額	207,840,000	208,178,000	208,178,000	0	0	_	_
較	増	減率	117.9	118.1	118.1	_	_	_	_

当初予算額 442,000,000 円に 57,853,000 円を減額補正し、予算現額は 384,147,000 円である。 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、国から交付された。

第40款 地方交付税(構成比7.7%)

(単位:円・%)

	区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	加工去这類	収り	率
)J	7 异 九 帜	- 川 た 6 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	以 八 仴 识	小 州 八 頂 頓	以八个的银	対予算	対調定
令	和3	年度	3,961,176,000	4,060,267,000	4,060,267,000	0	0	102.5	100.0
令	和2	年度	2,592,925,000	2,602,332,000	2,602,332,000	0	0	100.4	100.0
比	増	減額	1,368,251,000	1,457,935,000	1,457,935,000	0	0	_	_
較	増	減率	52.8	56.0	56.0	_	_	_	_

当初予算額 2,647,872,000 円に 1,313,304,000 円を増額補正し、予算現額は 3,961,176,000 円である。

地方交付税法に基づき、普通交付税 3,661,176,000 円及び特別交付税 399,091,000 円が国から交付された。

第45款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	ト 率
		7 异 九 识	m	以八角饭	小 州 八 頂 頓	以八个的银	対予算	対調定
令	和3年度	15,000,000	21,171,000	21,171,000	0	0	141.1	100.0
令	和2年度	15,000,000	21,548,000	21,548,000	0	0	143.7	100.0
比	増減額	0	△ 377,000	△ 377,000	0	0	_	_
較	増減率	0.0	△ 1.7	△ 1.7	_		-	_

予算現額は当初予算額と同額の15,000,000円である。

道路交通法に基づき、納付された反則金等を、交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため国から交付された。

第50款 分担金及び負担金(構成比0.4%)

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	本
		了 异 坑 鸱	明 足 領	以八角領	小州八頂領	以八个角領	対予算	対調定
수.	和3年度	252,222,000	224,200,171	216,477,477	186,800	7,535,894	85.8	96.6
4	和2年度	261,523,000	269,807,835	261,295,911	454,050	8,057,874	99.9	96.8
比	増減額	△ 9,301,000	\triangle 45,607,664	△ 44,818,434	△ 267,250	△ 521,980	_	_
較	増減率	△ 3.6	△ 16.9	△ 17.2	△ 58.9	△ 6.5	_	_

当初予算額 216, 375, 000 円に 35, 847, 000 円を増額補正し、予算現額は 252, 222, 000 円である。 分担金及び負担金の主なものは、老人保護措置費負担金 17, 029, 812 円、保育園保育料保護者負担金 (現年度分) 191, 473, 110 円である。

収入未済額の内容は、老人保護措置費負担金86,140円、保育園保育料保護者負担金7,420,354円 (現年度分856,080円、滞納繰越分6,564,274円)及び未熟児養育医療事業扶養義務者負担金29,400円であるが、保育園保育料保護者負担金の収入未済額については、前年度より637,520円減少したものの、依然として多額であるので、引き続き収入未済額の解消に向けて取り組むことが必要である。なお、保育園保育料保護者負担金(滞納繰越分)に186,800円の不納欠損が生じている。

負担金は措置者等の所得に応じて負担するものであるので、より一層の徴収に努められたい。

第55款 使用料及び手数料(構成比1.8%)

(単位:円・%)

	区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	人 率
		7 奔 % 破	m /C ft	12 / 19 19	小加八頂頓	以八个的银	対予算	対調定
令	和3年度	934,824,000	976,142,127	965,258,575	301,704	10,581,848	103.3	98.9
令	和2年度	909,248,000	934,037,494	920,577,920	2,688,352	10,771,222	101.2	98.6
比	増減額	25,576,000	42,104,633	44,680,655	△ 2,386,648	△ 189,374	_	_
較	増減率	2.8	4.5	4.9	△ 88.8	△ 1.8	_	_

当初予算額 919, 237, 000 円に 15, 587, 000 円を増額補正し、予算現額は 934, 824, 000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

						(+1.4.	1 1 /0/
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠指額	収入未済額	収り	ト 率
	1 并 2 版			1. W1 7C 1E 4E		対予算	対調定
5 使用料	350,489,000	367,262,235	358,766,689	0	8,495,546	102.4	97.7
10 手数料	573,545,000	595,126,922	592,738,916	301,704	2,086,302	103.3	99.6
15 証紙収入	10,790,000	13,752,970	13,752,970	0	0	127.5	100.0

- (1) 使用料の主なものは、霊園永代使用料 34,053,000 円、道の駅施設使用料 51,936,073 円、道路 占用料(現年度分)116,662,691 円、住宅使用料(現年度分)29,264,765 円、木更津駅前西口駐 車場使用料 39,495,100 円、木更津市金田駐車場使用料 23,294,400 円である。
- (2) 手数料の主なものは、霊園管理手数料(現年度分)24,883,233 円、じん芥処理手数料220,009,620 円、指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料243,055,500 円である。
- (3) 証紙収入の主なものは、開発行為許可申請手数料 4,625,270 円、屋外広告許可手数料 3,273,800 円、建築確認・許可等申請手数料 1,578,000 円である。
- (4) 不納欠損の内容は、霊園管理手数料(滞納繰越分)297,600円、汚水処理手数料(滞納繰越分)4,104円である。
- (5) 収入未済額の内容は、使用料で住宅使用料(現年度分)910,854円及び同(滞納繰越分)7,584,692円、手数料で緊急通報装置貸与手数料3,740円、霊園管理手数料(現年度分)513,600円及び同(滞納繰越分)1,384,800円、汚水処理手数料(現年度分)87,868円及び同(滞納繰越分)96,294円である。

使用料及び手数料は、公の施設の使用又は役務の提供に対する対価として、特定の受益者に対する債権であるので、収入未済金の徴収については今後とも一層努力されたい。

第60款 国庫支出金(構成比25.6%)

(単位:円・%)

	区	分	子	算	抇	額	翻	定	額	収	7	汝	友百	不幼分		収入未済額	収り	率
		7)	1,	升	九	似	印/印	足	识	ЧX		仴	쉕		1月 倪	以八个角领	対予算	対調定
令	和3	年度	14,	752	,651	,000	13,59	3,20	7,874	13,5	526,	298	,932		0	66,908,942	91.7	99.5
令	1和2	年度	25,	008	,104	1,840	24,06	52,50	6,569	24,0)62,	506	,569		0	0	96.2	100.0
比	増	減額	△ 10	0,25	5,45	3,840	△ 10,	469,2	98,695	△ 10),53	6,207	7,637		0	66,908,942	_	_
較	増	減率			\triangle	41.0		Δ	43.5			\triangle	43.8		_	皆増	_	_

当初予算額 8, 953, 910, 000 円に 5, 130, 902, 000 円を増額補正し、これに 667, 839, 000 円を繰越財源充当して、予算現額は 14, 752, 651, 000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

						\ •	
区分	予算現額	調定額	lp 7 次 好	不 幼 分 埍 娟	収入未済額	収り	、率
	了异 坑 鸱	明 足 領	以八角領	个 附 八 1貝 银	以八个角银	対予算	対調定
5 国庫負担金	7,826,742,000	7,633,150,470	7,610,152,528	0	22,997,942	97.2	99.7
10 国庫補助金	6,883,604,000	5,912,993,991	5,869,082,991	0	43,911,000	85.3	99.3
15 委託金	42,305,000	47,063,413	47,063,413	0	0	111.2	100.0

- (1) 国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金 1,050,000,000 円、保育園運営費 負担金 1,041,101,209 円、生活保護費負担金 2,254,213,653 円、児童手当国庫負担金 1,387,614,666 円である。
- (2) 国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 601,925,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,043,700,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 2,017,000,000 円である。
- (3) 委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 29,118,743 円、自治体マイナポイントモデル事業委託金 16,599,000 円である。

(4) 収入未済額の内容は、国庫負担金で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 22,997,942 円、国庫補助金で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 14,000,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 29,911,000 円である。

第65款 県支出金(構成比6.6%)

(単位:円・%)

	区	分	予 算	1月 好	量国	定	額	ılπ	7	汝	安百	不:	幼力	場婿	ılπ π	八未済額	収り	人 率
		71	」	九 似	印印	Æ	似	42	\mathcal{A}	归	餀	/ \`)	が1 人	、1貝(钡	42 /	八个佰假	対予算	対調定
ŕ	う和3	年度	3,574,	800,00	3,47	78,76	88,218	3,4	178,	768	,218			0		0	97.3	100.0
ŕ	う和2	年度	4,501,	355,00	4,20	7,16	57,774	4,1	162,	870	,774			0	4	44,297,000	92.5	98.9
出	」 増	減額	△ 926,	555,00	\triangle 72	28,39	9,556	\triangle 6	584,	102	,556			0	Δ.	44,297,000	_	_
較	増	減率		△ 20.	3	Δ	17.3			Δ	16.4			_		皆減	_	_

当初予算額 3,490,585,000 円に 42,311,000 円を減額補正し、これに 126,526,000 円を繰越財源 充当して、予算現額は 3,574,800,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

								1 7 / 0 /
	区 分	予算現額	調定額	10 7 次 変	不	収入未済額	収り	(率
		1 异 九 识	例 足 領	以八角银	1、水1人1貝段	以八个组织	対予算	対調定
	5 県負担金	2,386,832,000	2,318,540,663	2,318,540,663	0	0	97.1	100.0
	10 県補助金	889,542,000	846,796,928	846,796,928	0	0	95.2	100.0
ſ	15 県委託金	298,426,000	313,430,627	313,430,627	0	0	105.0	100.0

- (1) 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費県負担金 543,766,962 円、保育園運営費負担金 483,841,993 円、保険基盤安定負担金 325,809,264 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 217,231,685 円、児童手当県負担金 272,130,000 円である。
- (2) 県補助金の主なものは、千葉県子ども医療費助成事業補助金 120,134,000 円、子ども・子育て 支援交付金 141,036,000 円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 118,740,000 円である。
- (3) 県委託金の主なものは、個人県民税賦課徴収事務費交付金 233, 161, 114 円、衆議院議員選挙費 委託金 45, 330, 669 円である。

第70款 財産収入(構成比0.2%)

(単位:円・%)

	区,	分	予 算	現額	調	定	額	収	7	済	額	不幼 り	大損額	ılız 7	未済額	収り	へ 率
)J	J 万	九仞	印印	Æ	帜	ЧX		汨	帜	\I\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	八頂飯	42 /	小伢饭	対予算	対調定
令	和3年	年度	114,8	866,000	11	8,37	6,957	1	17,	938	,658		248,219		190,080	102.7	99.6
令	和2年	年度	84,	737,000	9	9,33	2,918		98,	826	,291		0		506,627	116.6	99.5
比	増渥	或額	30,	129,000	1	9,04	4,039		19,	112	,367		248,219		316,547		_
較	増源	或率		35.6			19.2				19.3		皆増		\triangle 62.5	1	_

当初予算額 86,670,000 円に 28,196,000 円を増額補正し、予算現額は 114,866,000 円である。 項別の収入状況は次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	率
		.,, .	. , , , , ,			对于算	对調定
5 財産運用収入	94,633,000	94,784,797	94,346,498	248,219	190,080	99.7	99.5
10 財産売払収入	20,233,000	23,592,160	23,592,160	0	0	116.6	100.0

- (1) 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 79,346,511 円である。
- (2) 財産売払収入は、土地売払収入(新田一丁目52番25ほか7件)である。
- (3) 収入未済額の内容は、土地建物貸付収入(現年度分及び滞納繰越分)である。

第75款 寄附金(構成比0.4%)

(単位:円・%)

	区	分	予算現額		調	定	額	ılΔ	7	汝	額	不知	h /r	損額	収入	± ;	文 嫍	収	入率
)J	1 异 九 识		F/FJ	Æ	10只	ЧX		1/月	帜	^ ` /N'	71 /	1月 10月	42 /	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	月饭	対予算	対調定
令	和3	年度	152,411,00)	20	5,82	6,814	4	205,	826	,814			0			0	135.0	100.0
令	和2	年度	99,232,00	0	12	1,57	0,180]	121,	570	,180			0			0	122.5	100.0
比	増	減額	53,179,00	0	8	4,25	6,634		84,	256	,634			0			0	_	_
較	増	減率	53.	3			69.3				69.3						_	_	_

当初予算額 100, 816, 000 円に 51, 595, 000 円を増額補正し、予算現額は 152, 411, 000 円である。 寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金 114, 809, 000 円である。

第80款 繰入金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

	区	分	予算現額	調定額	lly 7、 次 頞	不納欠損額	□┐↓去汝頞	収り	人 率
),	了 异 元 积	- 明 足 領	以 八 仴 识	个 附 八 頂 頓	以八个佰银	対予算	対調定
ŕ	う和3	年度	78,436,000	73,812,325	73,812,325	0	0	94.1	100.0
ŕ	う和2	年度	1,583,691,000	1,578,830,102	1,578,830,102	0	0	99.7	100.0
ㅂ	」 増	減額	△ 1,505,255,000	△ 1,505,017,777	△ 1,505,017,777	0	0	_	_
較	増	減率	△ 95.0	△ 95.3	△ 95.3	_	_	_	_

当初予算額 1,681,836,000 円に 1,603,400,000 円を減額補正し、予算現額は 78,436,000 円である。

繰入金の主なものは、特定防衛施設周辺整備基金繰入金 51,512,482 円である。

第85款 繰越金(構成比1.9%)

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	本
							対予算	対調定
令	和3年度	985,340,116	985,340,116	985,340,116	0	0	100.0	100.0
令	和2年度	957,882,922	957,882,922	957,882,922	0	0	100.0	100.0
比	増減額	27,457,194	27,457,194	27,457,194	0	0	_	_
較	増減率	2.9	2.9	2.9	_		_	_

当初予算額 300,000,000 円に 685,340,116 円を繰越財源充当して、予算現額は 985,340,116 円である。

第90款 諸収入(構成比3.0%)

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	文 率
		7 异 5 0	, 足 铍	以 八 讷 识	个 附 八 頂 頓	以八个佰银	対予算	対調定
令	和3年度	1,519,900,000	1,751,860,020	1,602,890,478	11,960,959	137,008,583	105.5	91.5
令	和2年度	1,296,755,000	1,481,595,726	1,339,651,490	5,181,203	136,763,033	103.3	90.4
比	増減額	223,145,000	270,264,294	263,238,988	6,779,756	245,550		_
較	増減率	17.2	18.2	19.6	130.9	0.2		_

当初予算額1,534,147,000円に14,247,000円を減額補正し、予算現額は1,519,900,000円である。項別の収入状況は次のとおりである。

							(+)1/	1 1 /0/
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠指額	収入未済額	収フ	本
		7 57 70 60	H/4 /C H/	100 7 01 HX	1 /11/2/ 12/19/	007 071 07 107	対予算	対調定
5	延滞金、加算金及び 過料	73,930,000	99,238,398	99,238,398	0	0	134.2	100.0
10	市預金利子	11,000	10,716	10,716	0	0	97.4	100.0
15	貸付金元利収入	223,620,000	223,640,000	223,640,000	0	0	100.0	100.0
20	受託事業収入	83,909,000	72,790,359	72,790,359	0	0	86.7	100.0
30	雑入	1,138,430,000	1,356,180,547	1,207,211,005	11,960,959	137,008,583	106.0	89.0

- (1) 延滞金、加算金及び過料の主なものは、個人市民税に係る延滞金 55,588,772 円、固定資産税・ 都市計画税に係る延滞金 41,560,143 円である。
- (2) 貸付金元利収入の主なものは、中小企業貸付金元金収入 223,500,000 円である。
- (3) 受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 70,473,225 円である。
- (4) 雑入の主なものは、小学校給食費(現年度分)384,975,594円、中学校給食費(現年度分)219,021,007円である。
- (5) 不納欠損の内容は、小学校給食費(過年度分)426,009円、中学校給食費(過年度分)293,035円、過年度児童手当過誤払金返還金130,000円、過年度児童扶養手当過誤払金返還金277,160円、過年度生活保護費返還金10,834,755円である。
- (6) 収入未済額の主なものは、雑入で小学校給食費(現年度分及び過年度分) 18,277,347 円、中学校給食費(現年度及び過年度分) 20,745,881 円、生活保護費返還金(現年度分及び過年度分) 38,819,764 円である。

第95款 市債(構成比4.3%)

(単位:円・%)

	区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 万 対予算	大 対調定
-	令和3	9年度	2,852,094,000	2,281,494,000	2,281,494,000	0	0	80.0	100.0
4	令和2	2年度	3,776,000,000	2,960,600,000	2,960,600,000	0	0	78.4	100.0
Ŀ	上 増	減額	△ 923,906,000	△ 679,106,000	△ 679,106,000	0	0	_	_
車	交 増	減率	△ 24.5	△ 22.9	△ 22.9			_	

当初予算 3, 296, 700, 000 円に 804, 206, 000 円を減額補正し、これに 359, 600, 000 円を繰越財源充当し、予算現額は 2, 852, 094, 000 円である。

市債の主なものは、土地区画整理事業債 416,300,000 円、公園施設改修事業債 149,100,000 円、臨時財政対策債 1,049,694,000 円である。

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令	和3年度	54,133,537,116	50,394,067,980	2,187,814,927	1,551,654,209	93.1
令	和2年度	65,448,958,762	61,820,589,602	1,839,305,116	1,789,064,044	94.5
比	増減額	△ 11,315,421,646	\triangle 11,426,521,622	348,509,811	△ 237,409,835	_
較	増減率	△ 17.3	△ 18.5	18.9	△ 13.3	_

歳出の内容を性質別に見ると、経常的経費は 45,712,536 千円、構成比 90.7% (前年度 89.6%)、 投資的経費は 4,071,317 千円、構成比 8.1% (前年度 9.2%)、その他の経費は 610,215 千円、構成 比 1.2% (前年度 1.3%) となっている。

経常的経費のうち、義務的経費である人件費は 8,327,841 千円で前年度に比べ 16,847 千円減額 となり、構成比は前年度比 3.0 ポイント増の 16.5%、扶助費は 16,687,892 千円で前年度に比べ 4,215,860 千円増額となり、構成比は前年度比 12.9 ポイント増の 33.1%、公債費は 3,458,766 千円で前年度に比べ 136,629 千円増額となり、構成比は前年度比 1.5 ポイント増の 6.9%となるなど、義務的経費は増額となっており、構成比率も 17.5 ポイント増加している。経常的経費については、減額となっているが、構成比率は 1.1 ポイント増加している。

一方、投資的経費については、普通建設事業費が 3,886,112 千円と、前年度に比べ 982,579 千円 減額となり、構成比も前年度比 0.2 ポイント減の 7.7%となっている。

性質別の歳出決算額と構成比率は、本資料 P50 を参照されたい。

第5款 議会費(構成比0.6%)

(単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	度 終	↓ 越	額	不	F	Ħ	額	執行率
令	和3	年度		3	04,88	3,000		29	98,31	13,632					0			6,5	69,368	97.8
令	和2	年度		3	08,52	23,000		30	02,43	34,298					0			6,0	88,702	98.0
比	増	減額		Δ	3,64	10,000		\triangle	4,12	20,666					0			4	80,666	_
較	増	減率			,	△ 1.2				△ 1.4					_				7.9	_

当初予算額 325, 267, 000 円に 20, 384, 000 円を減額補正し、予算現額は 304, 883, 000 円である。 支出の主なものは、議員及び一般職人件費 278, 394, 213 円、議会運営費 16, 051, 858 円である。 不用額の主なものは、職員手当等 1, 154, 402 円及び負担金、補助及び交付金 3, 091, 425 円である。

第10款 総務費(構成比11.2%)

(単位:円・%)

	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令	和3年度	6,281,338,337	5,645,258,262	490,279,000	145,801,075	89.9
令	·和2年度	5,650,193,500	5,386,425,811	127,511,850	136,255,839	95.3
比	増減額	631,144,837	258,832,451	362,767,150	9,545,236	_
較	増減率	11.2	4.8	284.5	7.0	_

当初予算額 6,048,408,000 円に 88,693,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 127,511,850 円と予備費 16,725,487 円を充当し、予算現額は6,281,338,337 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

					L . J / U/
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 総務管理費	5,225,555,102	4,673,569,269	490,279,000	61,706,833	89.4
10 徴税費	459,705,000	448,651,987	0	11,053,013	97.6
15 戸籍住民基本台帳費	415,638,000	367,900,813	0	47,737,187	88.5
20 選挙費	121,507,000	97,663,476	0	23,843,524	80.4
25 統計調査費	23,388,235	22,200,719	0	1,187,516	94.9
30 監査委員費	35,545,000	35,271,998	0	273,002	99.2

(1) 総務管理費の主なものは、一般管理費で一般職人件費 1,918,791,766 円、会計年度任用職員人

件費 97,444,833 円、財産管理費で庁舎管理費 336,318,283 円、公有財産購入費 (土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費)199,998,200 円、PCB 廃棄物処理事業費183,730,866 円、企画費で君津郡市広域市町村圏事務組合負担金132,132,000 円、特定防衛施設周辺整備基金積立金86,231,187 円、電子計算費で電子計算関係費402,840,943 円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越金 448,671,000 円、繰越明許費 41,608,000 円である。

- (2) 徴税費の主なものは、税務総務費で一般職人件費 329,902,275 円、賦課徴収費で賦課徴収管理費 103,971,240 円である。
- (3) 戸籍住民基本台帳費の主なものは、一般職人件費 148, 243, 219 円、会計年度任用職員人件費 53, 364, 130 円、個人番号カード関連事務費 76, 788, 254 円である。
- (4) 選挙費の主なものは、衆議院議員選挙費 45,330,669 円、市長選挙執行費 17,559,878 円である。
- (5) 統計調査費の主なものは、統計調査総務費で一般職人件費 18,805,216 円である。
- (6) 監査委員費の主なものは、一般職人件費 31,930,852 円である。
- (7) 不用額の主なものは、総務管理費で企画費の負担金、補助及び交付金 16,623,683 円、徴税費で 税務総務費の職員手当等6,259,708 円、戸籍住民基本台帳費で負担金、補助及び交付金 36,504,900 円、選挙費で市長選挙執行費の職員手当等8,979,635 円である。

第15款 民生費(構成比45.4%)

(単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年月	度 繰	越額		不	用	額	執行率
	令和3	9年度		24,0	71,74	14,352		22,8	60,99	96,377			634,	549,000)		576,	198,975	95.0
	令和2	2年度		20,2	43,28	30,107		19,4	32,13	30,728			324,2	236,000)		486,	913,379	96.0
J	北 増	減額		3,8	28,46	54,245		3,4	28,86	55,649			310,3	313,000)		89,	285,596	_
Ė	竣 増	減率				18.9				17.6				95.7	7			18.3	_

当初予算額 19,727,946,000 円に 4,018,004,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 324,236,000 円と予備費 1,558,352 円を充当し、予算現額は24,071,744,352 円である。 項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 社会福祉費	10,344,918,000	9,511,998,509	561,430,000	271,489,491	91.9
10 児童福祉費	10,029,266,186	9,737,105,123	12,303,000	279,858,063	97.1
15 生活保護費	3,168,459,166	3,164,282,833	0	4,176,333	99.9
20 災害救助費	529,101,000	447,609,912	60,816,000	20,675,088	84.6

- (1) 社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金 852,130,291 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 1,057,600,000 円、障害福祉費で障害者自立支援等給付事業費 2,200,422,919 円、障害者自立支援医療事業費 216,433,004 円、重度心身障害者医療費助成事業費 201,700,698 円、障害児通所等支援事業費 698,422,347 円、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金 1,600,481,962 円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 1,199,447,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 339,853,154 円である。翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (2) 児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費で子ども医療費助成事業費 406,110,348 円、子育てのための施設等利用給付費 527,016,969 円、児童措置費で子どものための教育・保育給付費 2,120,720,826 円、児童手当支給事業費 1,985,435,000 円、児童扶養手当支給事業費 452,385,960 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 2,003,600,000 円、児童福祉施設費で一般職人件費 249,039,898 円、市立保育園管理運営費 241,166,718 円、民間保育園等施設整備費補助金434,107,000 円、放課後児童健全育成事業費 261,010,937 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (3) 生活保護費の主なものは、扶助費で生活保護事業費 3,031,124,417円である。
- (4) 災害救助費の主なものは、防災無線費で防災行政無線関係費 377,964,720 円である。 翌年度繰越額は、全額継続費逓次繰越金である。
- (5) 不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の扶助費 51,445,800 円、障害福祉費の扶

助費 107, 399, 918 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 56, 109, 038 円、児童福祉費で児童措置費の負担金、補助及び交付金 169, 463, 514 円、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金 43, 499, 324 円である。

第20款 衛生費(構成比11.8%)

(単位:円・%)

	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令	和3年度	6,228,824,076	5,925,629,166	5,081,010	298,113,900	95.1
令	·和2年度	6,172,819,141	5,565,680,762	176,876,000	430,262,379	90.2
比	増減額	56,004,935	359,948,404	△ 171,794,990	△ 132,148,479	_
較	増減率	0.9	6.5	△ 97.1	△ 30.7	_

当初予算額 5,434,388,000 円に 612,470,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 176,876,000 円と予備費 5,090,076 円を充当し、予算現額は 6,228,824,076 円である。 項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

				(7.11 /0/
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 保健衛生費	3,307,186,076	3,032,525,265	1,231,010	273,429,801	91.7
10 清掃費	2,801,632,000	2,774,381,901	3,850,000	23,400,099	99.0
15 上水道費	120,006,000	118,722,000	0	1,284,000	98.9

(1) 保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費で君津中央病院企業団負担金 656, 232, 200 円、予防費で予防接種費 331, 732, 557 円、新型コロナウイルス感染症対策事業費 967, 342, 040 円、保健施設費で一般職人件費 238, 772, 534 円、母子保健事業費 141, 912, 542 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 清掃費の主なものは、じん芥処理費で一般職人件費 295,838,609 円、収集運搬業務関係費 444,653,729 円、ごみ減量化資源化関係費 198,799,292 円、広域廃棄物処理事業関係費 1,475,077,031 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (3) 上水道費の主なものは、上水道施設費でかずさ水道広域連合企業団出資金 116,300,000 円である。
- (4) 不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料 232,799,893 円、後期高齢者医療事業費の 委託料 11,279,822 円、清掃費でじん芥処理費の委託料 15,031,469 円である。

第25款 労働費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	꽢	年月	度 絹	嬠 走	₫ 額	不	用	額	執行率
ŕ	う和3	年度			1,61	7,000			1,48	33,703					0			133,297	91.8
ŕ	う和2	年度			49	93,000			48	37,000					0			6,000	98.8
片	」 増	減額			1,12	24,000			99	96,703					0			127,297	_
較	増	減率				228.0				204.7					_			激増	_

当初予算額 1,021,000 円に596,000 円を増額補正し、予算現額は1,617,000 円である。

支出の主なものは、勤労者退職金等共済掛金補助金818,400円、就労支援事業費424,303円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 131,600 円である。

第30款 農林水産業費(構成比1.5%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	779,720,000	737,325,041	19,168,000	23,226,959	94.6
令和2年度	1,453,857,000	1,207,520,324	166,422,000	79,914,676	83.1
比増減額	△ 674,137,000	△ 470,195,283	△ 147,254,000	△ 56,687,717	_
較増減率	△ 46.4	△ 38.9	△ 88.5	△ 70.9	_

当初予算額 629,940,000 円に 16,642,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額 166,422,000 円を充当し、予算現額は779,720,000 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

					<u> </u>
区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農業費	601,634,000	581,115,833	1,668,000	18,850,167	96.6
10 林業費	38,432,000	35,921,572	0	2,510,428	93.5
15 水産業費	139,654,000	120,287,636	17,500,000	1,866,364	86.1

(1) 農業費の主なものは、農業総務費で一般職人件費 149,194,027 円、農業振興費で被災農業者向 け経営体育成支援事業費 155,449,944 円、農地費で多面的機能支払交付金事業費 86,649,625 円 である。

翌年度繰越額は、全額事故繰越しである。

- (2) 林業費の主なものは、林業振興費で林道事業費 9,504,926 円、森林環境整備事業費 10,340,000 円である。
- (3) 水産業費の主なものは、水産業振興費で漁港整備事業費 29,808,460 円、東京湾漁業総合対策 事業費 62,813,480 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金12,986,565円である。

第35款 商工費(構成比1.6%)

(単位:円・%)

区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	变 ;	繰	逑 額	7	Ϊ.	用	額	執行率
令和:	3年度		85	54,85	52,000		78	85,92	26,291					0			68,	,925,709	91.9
令和:	2年度		14,57	76,38	30,516		14,5	33,54	18,916					0			42,	,831,600	99.7
比 増	減額	Δ	13,72	21,52	28,516	Δ	13,7	47,62	22,625					0			26,	,094,109	_
較増	減率			Δ	94.1			Δ	94.6					_				60.9	_

当初予算額 707, 965, 000 円に 146, 887, 000 円を増額補正し、予算現額は 854, 852, 000 円である。 支出の主なものは、商工総務費で一般職人件費 115, 435, 865 円、商工業振興費で中小企業資金融 資対策事業費 264, 811, 607 円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費 84, 079, 994 円、企業誘致 事業費 105, 144, 720 円である。

不用額の主なものは、商工総務費で職員手当等 4,271,166 円、商工業振興費で負担金、補助及び交付金 49,570,541 円、観光費で負担金、補助及び交付金 8,329,977 円である。

第40款 土木費(構成比9.5%)

(単位:円・%)

	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	令和3年度	5,738,113,076	4,799,542,022	636,993,417	301,577,637	83.6
	令和2年度	5,948,498,006	4,868,752,115	868,062,076	211,683,815	81.8
	比 増減額	△ 210,384,930	△ 69,210,093	△ 231,068,659	89,893,822	_
į	較増減率	△ 3.5	△ 1.4	△ 26.6	42.5	_

当初予算額 4,984,210,000 円に 114,159,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額 868,062,076 円を充当し、予算現額は5,738,113,076 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 土木管理費	358,097,000	276,846,332	65,759,000	15,491,668	77.3
10 道路橋りょう費	1,341,250,002	954,765,477	318,830,894	67,653,631	71.2
15 河川費	94,096,000	78,182,377	9,900,000	6,013,623	83.1
20 港湾費	151,616,484	125,835,897	11,040,270	14,740,317	83.0
25 都市計画費	3,660,753,590	3,238,923,173	231,463,253	190,367,164	88.5
30 住宅費	132,300,000	124,988,766	0	7,311,234	94.5

- (1) 土木管理費の主なものは、土木総務費で一般職人件費 214, 273, 591 円である。 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (2) 道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務費で一般職人件費 101,864,962 円、道路維持費で道路補修事業費 164,873,500 円、道路新設改良費で新火葬場周辺市道整備事業費 149,302,307円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越金 65,719,965 円、繰越明許費 159,147,129 円、事故繰越し93,963,800 円である。

(3) 河川費の主なものは、水路維持費で排水路維持事業費 22,144,397 円、水路新設改良費で排水路整備事業費 54,012,980 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (4) 港湾費の主なものは、港湾建設費で木更津港湾整備事業県負担金 123,829,229 円である。 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (5) 都市計画費の主なものは、都市計画総務費で一般職人件費 268,812,220 円、公共下水道費で下水道事業会計負担金1,254,604,547 円、公園費でパークベイプロジェクト内港周辺地区整備事業費211,210,740 円、公園緑地管理費152,086,822 円、都市公園安全・安心対策事業費202,019,900円、土地区画整理費で土地区画整理事業県施行負担金618,671,572 円、住環境整備費で街なか居住マンション建設補助事業費293,832,000円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (6) 住宅費の主なものは、一般職人件費 60, 255, 251 円、住宅施策関連事業費 34, 858, 855 円である。
- (7) 不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料 25,424,709 円、都市計画費で街路事業費の負担金、補助及び交付金の31,275,277 円、公共下水道費の下水道事業会計負担金66,216,453 円、公園費の工事請負費20,655,832 円、土地区画整理費の負担金、補助及び交付金54,862,358 円である。

第45款 消防費(構成比3.2%)

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令	和3年度	1,627,255,000	1,599,136,691	0	28,118,309	98.3
令	和2年度	1,786,816,835	1,761,118,073	0	25,698,762	98.6
比	増減額	△ 159,561,835	△ 161,981,382	0	2,419,547	_
較	増減率	△ 8.9	△ 9.2	_	9.4	_

当初予算額 1,654,139,000 円に 26,884,000 円を減額補正し、予算現額は 1,627,255,000 円である。

支出の主なものは、常備消防費で一般職人件費1,371,683,191円、常備消防諸経費44,793,129円、消防施設費で消防施設諸経費63,333,153円である。

不用額の主なものは、常備消防費で職員手当等 13,247,910 円、委託料 3,166,270 円、非常備消防費で旅費 3,705,400 円である。

第50款 教育費(構成比8.1%)

(単位:円・%)

	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令	和3年度	4,546,821,567	4,092,522,235	382,846,500	71,452,832	90.0
令	和2年度	5,672,329,730	5,253,968,688	124,700,000	293,661,042	92.6
比	増減額	△ 1,125,508,163	△ 1,161,446,453	258,146,500	△ 222,208,210	_
較	増減率	△ 19.8	△ 22.1	207.0	△ 75.7	_

当初予算額 4,290,264,000 円に 130,539,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 124,700,000 円と予備費 1,318,567 円を充当し、予算現額は 4,546,821,567 円である。 項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 教育総務費	498,394,000	487,810,992	0	10,583,008	97.9
10 小学校費	1,058,035,031	734,479,345	317,652,500	5,903,186	69.4
15 中学校費	558,788,536	500,903,892	54,500,000	3,384,644	89.6
20 幼稚園費	3,897,000	3,897,000	0	0	100.0
25 社会教育費	932,218,000	891,318,296	10,694,000	30,205,704	95.6
30 保健体育費	1,495,489,000	1,474,112,710	0	21,376,290	98.6

- (1) 教育総務費の主なものは、事務局費で一般職人件費 259,882,563 円、まなび支援センター費で 会計年度任用職員人件費 124,612,596 円である。
- (2) 小学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 258, 481, 373 円、学校施設改修事業費 61, 423, 641 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 181, 888, 292 円である。 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (3) 中学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 135,510,308 円、学校施設改修事業費 80,136,873 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 136,748,365 円である。 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (4) 幼稚園費の主なものは、私立幼稚園振興費補助金3,897,000円である。
- (5) 社会教育費の主なものは、社会教育総務費で一般職人件費 99,720,297 円、公民館費で一般職人件費 222,285,515 円、公民館管理運営費 109,032,330 円である。
 - 翌年度繰越額は、繰越明許費3,850,000円、事故繰越し6,844,000円である。
- (6) 保健体育費の主なものは、学校給食費で給食関係費 320,611,728 円、給食施設費 386,214,418 円、給食賄材料費 610,571,532 円である。
- (7) 不用額の主なものは、社会教育費で社会教育総務費の報酬 4,042,622 円、公民館費の工事請負費 7,843,500 円、保健体育費で学校給食費の需用費 18,125,964 円である。

第55款 災害復旧費(構成比0.4%)

(単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	ま 繰	越 額	不	用	額	執行率
f	う和3	年度		2	16,58	34,542		1	89,16	68,642			18,8	898,000		8,	517,900	87.3
f	う和2	年度		2	44,70	06,000		1	86,38	35,361			51,	497,190		6,	823,449	76.2
比	」 増き	减額		Δ	28,12	21,458			2,78	33,281		Δ	32,	599,190		1,	694,451	_
較	增	减率			Δ	11.5				1.5				△ 63.3			24.8	_

当初予算額 1,500,000 円に 40,000,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 51,497,190 円と予備費 123,587,352 円を充当し、予算現額は 216,584,542 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農林水産施設災害復旧費	5,379,000	5,379,000	0	0	100.0
10 公共土木施設災害復旧費	211,205,542	183,789,642	18,898,000	8,517,900	87.0

(1) 農林水産施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 5,379,000 円

である。

(2) 公共土木施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 140,810,352 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 3,100,700 円、河川災害復旧費の工事請負費 5,417,200 円である。

第60款 公債費(構成比6.9%)

(単位:円・%)

	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令	和3年度	3,460,064,000	3,458,765,918	0	1,298,082	100.0
令	和2年度	3,323,456,000	3,322,137,526	0	1,318,474	100.0
比	増減額	136,608,000	136,628,392	0	△ 20,392	_
較	増減率	4.1	4.1	_	△ 1.5	_

当初予算額 3, 331, 952, 000 円に 128, 112, 000 円を増額補正し、予算現額は 3, 460, 064, 000 円である。

なお、前年度末の一般会計市債残高は、33,379,688,066 円で当年度の市債発行額は 2,281,494,000 円、元金の償還額は 3,333,197,087 円なので、当年度末市債残高は 32,327,984,979 円である。 その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

	(十1年11月1
区 分	決算年度末現在高
総務債	705,879,451
民生債	492,175,000
衛生債	781,725,507
農林水産業債	82,502,168
商工債	6,720,000
土木債	2,600,563,478
消防債	641,901,214
教育債	6,202,793,274
災害復旧債	218,203,946
市民税等減税補てん債	174,627,091
臨時財政対策債	20,190,093,850
減収補てん債	230,800,000
合 計	32,327,984,979

第65款 予備費

(単位:円・%)

	区	分	当初予算額	補正予算額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充当率
令	和3	年度	100,000,000	70,000,000	148,279,834	21,720,166	21,720,166	87.2
令	和2	年度	100,000,000	0	32,394,073	67,605,927	67,605,927	32.4
比	増	減額	0	70,000,000	115,885,761	△ 45,885,761	△ 45,885,761	_
較	増	减率	0	皆増	357.7	△ 67.9	△ 67.9	_

充当額の内訳は、総務費で総務管理費の自治振興費 770,000 円、財産管理費 38,245 円、スポーツ振興費 1,500,000 円、諸費 14,408,242 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 9,000 円、民生費で児童福祉費の児童福祉総務費 633,186 円、生活保護費の扶助費 925,166 円、衛生費で保健衛生費の保健衛生総務費 5,090,076 円、教育費で小学校費の学校管理費 1,131,031 円、中学校費の学校管理費 187,536 円、災害復旧費で農林水産施設災害復旧費の応急災害復旧費 5,379,000 円、公共土木施設災害復旧費の応急災害復旧費 118,208,352 円である。

なお、目的別充当額は、次のとおりである。

目的別充当額

(単位:円)

H 1/1/1/1 - H/	(+ 1 1 - 1)
区 分 (款)	充 当 額
10 総務費	16,725,487
15 民生費	1,558,352
20 衛生費	5,090,076
50 教育費	1,318,567
55 災害復旧費	123,587,352
合 計	148,279,834

	(
区 分 (節)	充 当 額
10 需用費	6,210,643
12 委託料	16,573,639
14 工事請負費	107,981,713
18 負担金、補助及び交付金	1,500,000
19 扶助費	1,558,352
21 補償、補填及び賠償金	9,000
22 償還金、利子及び割引料	14,408,242
24 積立金	38,245
合 計	148,279,834

〈翌年度繰越額について〉

翌年度へ繰越された事業は、継続費逓次繰越4件で575,206,965円、繰越明許費30件で1,510,132,162円、事故繰越し3件で102,475,800円である。 内容は次のとおりである。

継続費逓次繰越

No.	区分 (款)	事 業 名	繰越額(円)	備考
1	10 総務費	江川総合運動場拡張整備事業 費	448,671,000	令和3年度から3年間の継続事業 (施設周辺整備助成補助金) 総事業費 1,142,130,000円
	15 民生費	地区别防災指針策定等業務委 託費	524,000	令和3年度から2年間の継続事業 (集約都市形成支援事業費補助金) 総事業費 14,791,000円
3		同報系無線デジタル化整備事 業費	60,292,000	令和3年度から2年間の継続事業 (防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金) 総事業費 450,077,000円
4	40 土木費	パークベイプロジェクト推進事 業費(富士見通り歩道改良)	65,719,965	令和3年度から4年間の継続事業 (無電柱化推進事業費補助金) 総事業費 762,100,000円

繰越明許費

No.	区分 (款)	事	業	名	繰越額(円)	説明
1	10 総務費	公共施設解体	本事業	費	32,940,000	適正な工期等の確保を考慮すると、年度内の完成が困難であるため。
2		統合型業務がム整備費	ペッケー	ージシステ	8,668,000	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化 (引越しワンストップサービス)に係るシステム改修業務委託について、国庫支出金に合わせて令和4年3月補正予算に計上したところであるが、ベンダーとの協議に不測の日数を要し、年度内の履行完了が困難となったため。
3	15 民生費	住民税非課程 別給付金給付			13,230,000	令和4年度に事業が継続するため。
4		住民税非課程 別給付金給付			548,200,000	令和4年度に継続して事業を実施するため。
5		請西保育園防	方音対	策工事費	12,303,000	工事施工内容等に関し、周辺住民との調整がとれていないため。
	20 衛生費	大気汚染対策	章		1,231,010	畑沢大気測定局 SPM 計について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、半導体の調達に時間を要し、年度内に納品の見込みが立たないため。
7		クリーンセン: 修費	ターカ	 位設維持補	3,850,000	り、原材料の確保かできず、年度内に部品の製造か終わらない。
8	30 農林水 産業費	漁港関連整備	請事業	費	17,500,000	本工事は3月補正予算にて計上した緊急工事であり、適正工期を確保するには年度内での竣工が困難であるため。
()	40 土木費	地籍調査事業			65,759,000	国・県・JR 等との筆界案の調整に不測の日数を要しているため。
10		道路ストック修	※繕事	業費	20,000,000	既存擁壁の調査を早急に実施し、擁壁の安全確保を図るとと もに、適正工期を確保するため、調査に係る費用を繰越しするも のである。
11		かずさ鎌足二地取得事業費		地先道路用	4,802,679	契約相手方である千葉県の事情により、千葉県土地開発公社から千葉県への所有権移転登記(3月中旬完了予定)後に、登記業務(分筆、所有権移転)を行う制約が発生し、不測の日数を要するため。

12		新火葬場周辺市道整備事業 費	40,552,350	用地交渉及び補償物件(家屋等)の除去に不測の日数を要したため。
13		江川総合運動場周辺市道整	5,250,000	により、年度内の用地取侍が困難となつだだめ。
14		備事業費	18,794,000	要したため、工事に係る質用を裸越しするものである。
15		市道 6431 号線道路改良事業 費	59,748,100	上期を催休するにめ、上事に除る貧用を裸越しするものである。
16		市道 122 号線歩道改良事業費	10,000,000	地元要望のあった危険個所について早急に対応し、適正工期 約5か月を確保するため、工事に係る費用を繰越しするものであ る。
17		岩根地区排水路整備事業費	9,900,000	上事に係る質用を裸越しするものである。
18		木更津港湾整備事業県負担 金	11,040,270	内港の桟橋工事に関し、既存の杭基礎の上部に床版を設置するにあたり、接続部の特殊品製作に不測の期間を要し、県事業が繰越事業として実施されることになったため、本市負担金についても繰越事業とするものである。
19		中野畑沢線整備事業費 (県営事業負担金)	6,810,000	事業主体である県事業の繰越しにあわせ、繰越しするものである。
20		中野畑沢線整備事業費 (桜井工区)	2,430,197	法務局協議及び税務署協議に不測の期間を要したことで、年度内の用地取得が困難となったため。
21		中の島大橋改修事業費	24,000,000	令和3年度中の島大橋耐震補強工事において、関連工事と の橋りょうの通行について調整した結果、高欄更新については通 行時の安全を確保できないことから先送りとしたため。
22		金田西特定土地区画整理事 業負担金	198,223,056	移転補償交渉等に不測の期間を要したため。
23	50 教育費	木更津第二小学校校内通路 整備事業費	16,471,500	<i>るため</i> 。
24		金田小学校グラウンド整備事 業費	42,000,000	金田西土地区画整理事業に係わる工事進捗状況との関係により、年度内において歩道整備関係工事の完了が困難になったため。
25		金田小学校用地取得事業費	259,181,000	金田小学校の土地購入について、区画整理により土地価格の 上昇が見込まれることから、早期に不動産鑑定を行い購入額を 決定するため令和3年度からの実施としたが、契約締結及び支 払は令和4年度となる見込みになったため。
26		金田中学校グラウンド整備事 業費	4,500,000	土地区画整理事務所との間で事業補償金について協議を行っていたが、当該協議において不測の日数を要してしまい、設計業務委託の年度内の完成が困難となったため。
27		波岡中学校屋内運動場屋根 改修工事費	41,000,000	適正な工期等の確保を考慮すると、年度内の完成が困難であるため。
28		岩根中学校バックネット改修工 事費	9,000,000	るため。
29		図書館耐震対策事業費	3,850,000	<i>どめるにめ。</i>
30	55 災害復 旧費	応急災害復旧事業費	18,898,000	事業実施にあたり、地元との調整等に不測の期間を要したため、工事に係る費用を繰越しするものである。

事故繰越し

No.	区分 (款)	事	業	名	繰越額(円)	説明
1	30 農林水 産業費		利用拡え	大支援事業	1,668,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業機械の生産に遅延が生じ、想定以上の期間を要したことから、年度内に事業を完了することが困難となったため。
2	40 土木費	新火葬場 費	周辺市道	道整備事業	93,963,800	道路占用物件の移設に不測の期間を要したため、工事に係る 費用を繰越しするものである。
	50 教育費	岩根公民館費	<u></u> 馆浄化村	曹改修事業	6 8/// 000	工事材料の納期が工期に間に合わず、工事に係る費用を繰 越しするものである。

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入 (単位:円・%)

		区 分	予 算 現	題	調気	主 額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額	収 万 対予算	 率対調定
	令者	和3年度	12,720,936	6,000	14,005,	480,770	12,6	594,	899,	495	110,203,954	1,200,377,321	99.8	90.6
	令者	和2年度	12,435,13	1,000	14,078,	256,868	12,4	183,	716,	030	114,637,726	1,479,903,112	100.4	88.7
J	上:	増減額	285,80	5,000	\triangle 72,	776,098	2	211,	183,	465	△ 4,433,772	△ 279,525,791	_	
卓	跤 :	増減率		2.3		\triangle 0.5				1.7	△ 3.9	△ 18.9	_	_

当初予算額 12, 185, 000, 000 円に 535, 936, 000 円を増額補正し、予算現額は 12, 720, 936, 000 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,847,581,614 円、県支出金 8,835,994,728 円である。 一般会計からの繰入金は852,130,291 円で、前年度比 3,071,550 円、0.4%減少している。

また、国民健康保険税の現年課税分の収入率は91.5%で前年度より1.3ポイント上昇し、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は68.5%で前年度より3.9ポイント上昇したが、調定額及び収入済額とも減少している。

なお、国民健康保険税において 109,051,659 円の不納欠損額及び 1,198,401,249 円の収入未済額が生じている。

今後も事業の健全な運営と税負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

国民健康保険税内訳表

(単位:円・%)

<u> </u>	17 × 10 11 × 14 × 12	•							1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	人率	前年度 収入済額	増減額 (C)=(A)-(B)
	7 异仇似	神足領	(A)	个附入頂領		対予算	対調定	(D)	増減率 (C)/(B)×100
一般被保険者	2,795,936,000	4,148,787,412	2,845,864,894	108,593,261	1,194,329,257	101.8	60 6	2,888,068,440	△ 42,203,546
国民健康保険税	2,795,950,000	4,140,707,412	2,040,004,094	100,595,201	1,194,329,231	101.6	00.0	2,000,000,440	△ 1.5
退職被保険者等	9 175 000	6,247,110	1,716,720	458,398	4,071,992	78.9	27.5	6 660 112	△ 4,952,393
国民健康保険税	2,175,000	0,247,110	1,710,720	400,090	4,071,992	10.9	21.5	6,669,113	△ 74.3
計	2,798,111,000	4,155,034,522	9 947 591 614	100 051 650	1,198,401,249	101.0	68.5	2,894,737,553	△ 47,155,939
βĪ	2,190,111,000	4,100,004,022	2,041,001,014	109,001,009	1,190,401,249	101.6	00.0	2,034,131,000	△ 1.6

国民健康保険税の不納欠損の状況

(単位:円・人・件)

	H PUNCATION	シくレロ・イ	1 /11 1/ >	174 - 7 17 1 D D						`	1 1	/ • 11/
	地方税	法第18第	Ę	地方税法	第15条	の7	地方税法第	第15条	か 7			
	第1項に	こよるもの		第4項に	よるもの	り	第5項に。	よるもの		合	計	
	(消滅	战時効)		(滞納処)	分の停」	上)	(即時)	肖滅)				
ĺ	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数
	75,632,301	1,032	11,212	29,141,454	289	2,147	4,277,904	39	307	109,051,659	1,360	13,666

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。)

地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

歳 出 (単位:円·%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	度 糺	喿 起	額	不	. 月	客	頁	執行率
4	令和:	3年度		12,7	20,93	36,000		12,50	00,96	55,207					0		21	9,970	,793	98.3
4	令和:	2年度		12,4	35,13	31,000		12,27	74,96	66,413					0		16	0,164	1,587	98.7
Ŀ	上 増	減額		2	85,80	5,000		22	25,99	8,794					0		5	9,806	5,206	
車	交 増	減率				2.3				1.8					_				37.3	_

支出済額の主なものは、保険給付費 8,700,340,581 円、国民健康保険事業費納付金 3,429,030,682 円である。

また、保険者負担分の医療給付額(療養給付費に療養費及び高額療養諸費を加えた額)は 8,640,608,771円で、前年度比251,196,219円、3.0%増加している。

なお、被保険者数(年間平均)は27,393人で、1人当たりの医療給付額は315,431円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費保険者負担金 108,444,167 円、基金 積立金で 48,528,513 円である。

歳入歳出差引残高は、193,934,288円である。

加入世帯及び被保険者の状況 (単位:世帯・人・%)

区 分	世帯数	総数	一般被任	呆険者	退職被傷	よ険者
	臣市奴	小心 女人	人数	構成比	人数	構成比
令和3年度	18,307	27,393	27,392	100.0	1	0.0
令和2年度	18,660	28,178	28,176	100.0	2	0.0
令和元年度	19,043	29,121	29,095	99.9	26	0.1

[※]各年度の数値は、年間平均世帯数及び年間平均被保険者数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入 (単位:円・%)

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	マ ノ
	凸 刀	7 异 况 領		以八角領	个 利 入 1	以八木佰領	対予算	対調定
令	和3年度	1,692,673,000	1,700,717,442	1,679,036,442	2,239,400	19,441,600	99.2	98.7
令	和2年度	1,641,818,000	1,661,709,783	1,637,817,483	3,305,100	20,587,200	99.8	98.6
比	増減額	50,855,000	39,007,659	41,218,959	△ 1,065,700	△ 1,145,600	_	_
較	増減率	3.1	2.3	2.5	△ 32.2	△ 5.6	_	_

当初予算額1,705,200,000円に12,527,000円を減額補正し、予算現額は1,692,673,000円である。 収入済額の主なものは、被保険者が負担した後期高齢者医療保険料1,334,070,800円である。

一般会計からの繰入金は339,853,154円で、前年度比5,539,942円、1.6%減少している。

なお、後期高齢者医療保険料において 2,239,400 円の不納欠損額及び 19,441,600 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出 (単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	き 繰	越	額	不	用	額	執行率
f	う和3	年度		1,69	92,67	3,000		1,6	78,35	55,742					0		14	,317,258	99.2
ŕ	う和2	2年度		1,6	41,81	8,000		1,6	36,68	33,683					0		5	,134,317	99.7
片	』増	減額		į	50,85	55,000			41,67	72,059					0		9	,182,941	_
較	増	減率				3.1				2.5					_			178.9	_

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金1,624,947,747 円である。 なお、被保険者数(年間平均)は18,829人で、1人当たりの保険料等負担額は86,300円である。 また、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払っている医療給付費について、本市分としては 13,372,354,067円で、1人当たり710,199円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 10,375,253 円である。

歳入歳出差引残高は、680,700円である。

被保険者の状況	(単位:人)
区分	総数
令和3年度	18,829
令和2年度	18,455
令和元年度	18,108

※各年度の数値は、年間平均被保険者数である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入 (単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	調	定	額	IJΔ	入	済	額	不納欠損額	収入	未済額	収力	~ 率
		/5	,	71		HZ.	19:3	,	H/\	-		71	HZN	1 /117 / 12/ 12/	,,,,,	• > •	対予算	対調定
?	和3	8年度	10,6	573,	229	,000	10,70	0,53	5,986	10,5	592,	231	,521	32,465,245	75	5,839,220	99.2	99.0
수.	和2	2年度	10,4	14,	123	,000	10,43	8,17	1,207	10,3	322,	942	,019	24,460,200	90	0,768,988	99.1	98.9
比	増	減額	2	259,	106	,000	26	2,36	4,779	4	269,	289	,502	8,005,045	△ 14	4,929,768		
較	増	減率				2.5			2.5				2.6	32.7		△ 16.4	_	_

当初予算額 10,539,000,000 円に 134,229,000 円を増額補正し、予算現額は 10,673,229,000 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,484,092,880 円、国庫支出金 2,178,735,520 円、支払基金 交付金 2,627,466,000 円である。

一般会計からの繰入金は 1,600,481,962 円で、前年度比 25,154,854 円、1.6%増加している。 なお、介護保険料において 32,465,245 円の不納欠損額及び 50,380,980 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出 (単位:円・%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	度 綽	東越	額	不	; F	Ħ	額	執行率
令	和3	年度		10,6	73,22	29,000		10,37	70,09	8,615					0		3	03,	130,385	97.2
令	和2	年度		10,4	14,12	23,000		10,14	41,47	4,630					0		2	72,	648,370	97.4
比	増	減額		2	59,10	6,000		22	28,62	23,985					0		,	30,	482,015	_
較	増	減率				2.5				2.3					-				11.2	_

支出済額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金8,611,958,101円、要介護認定特定入所者サービス等費319,345,491円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費288,206,461円である。

不用額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 227,832,302 円、要介護認定特定入所者サービス等費 13,146,509 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 26,430,398 円である。

歳入歳出差引残高は、222,132,906円である。

(4) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入 (単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	入 率
		7 好 况 识	m た 娘	以八角饭	个 的 八 頂 頓	以八个佰银	対予算	対調定
令	和3年度	75,989,000	73,657,037	73,467,512	0	189,525	96.7	99.7
令	和2年度	67,460,000	64,166,673	63,977,148	0	189,525	94.8	99.7
比	増減額	8,529,000	9,490,364	9,490,364	0	0	_	_
較	増減率	12.6	14.8	14.8	_	-	_	_

当初予算額 79,000,000 円に 3,011,000 円を減額補正し、予算現額は 75,989,000 円である。 収入済額の主なものは、使用料で市場使用料 13,091,250 円、雑入で業者使用電気料 20,972,826 円である。

一般会計からの繰入金は 24,060,754 円で、前年度比 7,623,258 円、46.4%増加している。 収入未済額は、全額土地使用料(滞納繰越分)である。

歳 出 (単位:円·%)

	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年月	变;	繰 越	額	不	圧.	1	額	執行率
令	1和3	9年度			75,98	39,000			73,46	57,512					0			2,52	1,488	96.7
令	和2	2年度			67,46	60,000			63,97	75,818					0			3,48	4,182	94.8
比	増	減額			8,52	29,000			9,49	1,694					0			△ 96	2,694	_
較	増	減率				12.6				14.8					_			Δ	27.6	_

支出済額の主なものは、総務費で一般職人件費 21, 181, 249 円、総務諸経費 23, 671, 894 円である。

歳入歳出差引残高は、0円である。

6 財産に関する調書

決算審査に提出された調書に基づき、公有財産台帳及び関係書類と照合審査したところ、 当年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地面積及び建物面積の減少の主な内容は、久津間団地、祇園団地及び清見台団地敷地・建物を用途廃止し普通財産としたものである。

イ 普通財産

土地面積の増加の主な内容は、行政財産であった久津間団地、祇園団地及び清見台団地 敷地並びに吾妻保育園敷地を用途廃止したものである。建物面積の増加の主な内容は、行 政財産であった久津間団地、祇園団地及び清見台団地建物を用途廃止したものである。

(単位: m²)

						(+ 1.111)
	E	<u>+</u>	也	趸	基 4	勿
区分	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増 減 高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	2,701,820.935	△ 9,363.91	2,692,457.025	312,549.76	△ 3,314.10	309,235.66
普通財産	(1,096.80)	(△83.35)	(1,013.45)			
百世別生	445,606.405	11,170.66	456,777.065	12,911.03	2,553.70	15,464.73
合 計	(1,096.80)	(△83.35)	(1,013.45)			
	3,147,427.34	1,806.75	3,149,234.09	325,460.79	\triangle 760.40	324,700.39

^{※()}内は共有持分権利であり、外書きである。

内訳は次のとおり。

江川207番2 ほか5筆の土地(宅地)1,013.45㎡、持分101,345分の13,184

ウ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作隣接権(JR木更津駅発車ベル「証誠寺のたぬきばやし」に係る実演権)	1	0	1

工 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ジェイコム千葉株券	100,000	0	100,000
株式会社ベイエフエム株券	850	0	850
かずさエフエム株式会社株券	1,000	0	1,000
計	101,850	0	101,850

オ 出資による権利

(単位:千円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	NI MA 1 1
13.1 20 14 20 14 14	 八异十尺十归侧 同	決算年度末現在高
1,000	0	1,000
4,370	0	4,370
35,684	0	35,684
5,000	0	5,000
150	0	150
5,437,690	116,300	5,553,990
2,115	0	2,115
5,000	0	5,000
4,293	0	4,293
30,000	0	30,000
2,258	△ 60	2,198
100	0	100
2,600	0	2,600
1,148	0	1,148
5,320	0	5,320
100	0	100
180,000	0	180,000
155,000	0	155,000
7,500	0	7,500
5,879,328	116,240	5,995,568
	4,370 35,684 5,000 150 5,437,690 2,115 5,000 4,293 30,000 2,258 100 2,600 1,148 5,320 100 180,000 155,000 7,500	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品(車両はすべて対象)は、553 点で、前年度末の 537 点から 16 点増加している。主な内容は、感染症対策搬送用具、コンベクションオーブン、セルフレジの購入である。

(3) 債権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	1,085,196,500	△ 30,871,800	1,054,324,700
公有財産貸付	127,054,033	90,470,985	217,525,018
生活保護費返還金	25,120,871	2,376,187	27,497,058
奨学基金貸付金	23,143,200	△ 2,595,800	20,547,400
高額療養費貸付基金貸付金	4,756,761	△ 723,000	4,033,761
計	1,265,271,365	58,656,572	1,323,927,937

(4) 基金

ア 特定目的積立基金

区分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	(単位:円) 決算年度末現在高
E 7/	現金	2,786,216,119	1,053,007,346	3,839,223,465
 一般会計財政調整基金	有価	500,000,000	0	500,000,000
	証券	, ,	-	
	計	3,286,216,119	1,053,007,346	4,339,223,465
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	179,609,327	191,458,744	371,068,071
公共施設整備基金	現金	917,400,523	45,738,898	963,139,421
社会福祉基金	現金	5,120,884	3,280,500	8,401,384
	現金有価	60,022,889	6,907,200	66,930,089
産業振興基金	証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	90,022,889	6,907,200	96,930,089
鎌足桜保護育成基金	現金	1,631,098	314,028	1,945,126
市債管理基金	現金	494,442,525	197,777	494,640,302
盤洲干潟保全基金	現金	12,306,724	927,021	13,233,745
	現金	13,398,408	△ 390,072	13,008,336
国際交流基金	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	43,398,408	△ 390,072	43,008,336
特定防衛施設周辺整備基金	現金	220,471,871	34,718,705	255,190,576
生涯学習基金	現金	10,060,995	203,194	10,264,189
	現金	115,054,011	21,420,410	136,474,421
霊園基金	有価証券	130,000,000	0	130,000,000
	計	245,054,011	21,420,410	266,474,421
介護給付費準備基金	現金	909,738,328	75,317,809	985,056,137
	現金	1,060,088,782	1,758,715	1,061,847,497
木更津市庁舎建設基金	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000
	計	2,560,088,782	1,758,715	2,561,847,497
武田川水源保全基金	現金	10,008,985	200	10,009,185
観光振興基金	現金	6,124,409	220,122	6,344,531
	現金	9,761,378	60,195	9,821,573
三日月福祉基金	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	計	59,761,378	60,195	59,821,573
森林環境整備基金	現金	13,953,008	7,624,147	21,577,155
きさらづオーガニック給食基金	現金	5,000,000	1,840,100	6,840,100
	現金	6,830,410,264	1,444,605,039	8,275,015,303
合 計	有価証券	2,240,000,000	0	2,240,000,000
	計	9,070,410,264	1,444,605,039	10,515,015,303

イ 定額資金運用基金

(単位:円)

区 分	種別	前任庶末租左莒	決算年度中増減高	沖質任度素相左直
<u> </u>				
	現金	26,138,152	4,557,001	30,695,153
奨学基金	貸付金	23,143,200	△ 2,595,800	20,547,400
	計	49,281,352	1,961,201	51,242,553
	現金	11,697,118	723,174	12,420,292
高額療養費貸付基金	貸付金	4,756,761	△ 723,000	4,033,761
	計	16,453,879	174	16,454,053
遺児福祉基金	現金	14,127,364	1,955,200	16,082,564
	現金	51,962,634	7,235,375	59,198,009
合 計	貸付金	27,899,961	△ 3,318,800	24,581,161
	計	79,862,595	3,916,575	83,779,170

	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	現金	6,882,372,898	1,451,840,414	8,334,213,312
総 合 計 ア + イ	有価 証券	2,240,000,000	0	2,240,000,000
	貸付金	27,899,961	△ 3,318,800	24,581,161
	計	9,150,272,859	1,448,521,614	10,598,794,473

45

決算審査参考資料

1 各会計決算総括表

	区	分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	翌年度繰越額	財政調整基金積 立 額 ※
	-般会計		52,885,009,060	50,394,067,980	2,490,941,080	855,602,927	1,635,338,153	300,000,000	1,335,338,153
特	排別会計		25,039,634,970	24,622,887,076	416,747,894	0	416,747,894	232,882,282	183,865,612
	国民健康·	保険	12,694,899,495	12,500,965,207	193,934,288	0	193,934,288	10,068,676	183,865,612
	後期高齢:	者医療	1,679,036,442	1,678,355,742	680,700	0	680,700	680,700	0
	介護保険		10,592,231,521	10,370,098,615	222,132,906	0	222,132,906	222,132,906	0
	公設地方	卸売市場	73,467,512	73,467,512	0	0	0	0	0
	合	計	77,924,644,030	75,016,955,056	2,907,688,974	855,602,927	2,052,086,047	532,882,282	1,519,203,765

[※] 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

														(単位:円∙%)
		予	算	現	額	調定	額	収 入	泽	客	Į.			
	区 分	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	金額	構成比率	金額	構成比率		調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較
_	般会計	47,237,000,000	5,057,232,000	1,839,305,116	54,133,537,116	54,383,509,937	100	52,885,009,060	100	97.7	97.2	100,984,434	1,397,516,443	△ 1,248,528,056
	市税	19,515,939,000	670,131,000	0	20,186,070,000	21,738,457,382	40.0	20,474,879,534	38.7	101.4	94.2	88,286,752	1,175,291,096	288,809,534
	地方譲与税	447,409,000	△ 556,000	0	446,853,000	479,649,769	0.9	479,649,769	0.9	107.3	100.0	0	0	32,796,76
	利子割交付金	11,600,000	2,000,000	0	13,600,000	12,980,000	0.0	12,980,000	0.0	95.4	100.0	0	0	△ 620,000
	配当割交付金	90,000,000	7,000,000	0	97,000,000	134,738,000	0.2	134,738,000	0.3	138.9	100.0	0	0	37,738,000
	株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	57,000,000	0	121,000,000	170,512,000	0.3	170,512,000	0.3	140.9	100.0	0	0	49,512,000
	法人事業税交付金	173,904,000	42,096,000	0	216,000,000	229,292,000	0.4	229,292,000	0.4	106.2	100.0	0	0	13,292,00
	地方消費税交付金	2,966,000,000	227,000,000	0	3,193,000,000	3,183,469,000	5.9	3,183,469,000	6.0	99.7	100.0	0	0	△ 9,531,00
	ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0	0	58,000,000	61,206,046	0.1	61,206,046	0.1		100.0	0	0	3,206,04
	自動車取得税交付金	0	0	0	0	381	0.0	381	0.0	皆増	100.0	0	0	38
	環境性能割交付金	58,000,000	△ 1,000,000	0	57,000,000	51,106,737	0.1	51,106,737	0.1	89.7	100.0	0	0	△ 5,893,26
	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	167,000,000	147,000	0	167,147,000	167,147,000	0.3	167,147,000	0.3	100.0	100.0	0	0	
	地方特例交付金	442,000,000	△ 57,853,000	0	384,147,000	384,485,000	0.7	384,485,000	0.7	100.1	100.0	0	0	338,00
	地方交付税	2,647,872,000	1,313,304,000	0	3,961,176,000	4,060,267,000	7.5	4,060,267,000	7.7	102.5	100.0	0	0	99,091,00
	交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	21,171,000	0.0	21,171,000	0.0	141.1	100.0	0	0	6,171,00
	分担金及び負担金	216,375,000	35,847,000	0	252,222,000	224,200,171	0.4	216,477,477	0.4	85.8	96.6	186,800	7,535,894	△ 35,744,52
	使用料及び手数料	919,237,000	15,587,000	0	934,824,000	976,142,127	1.8	965,258,575	1.8	103.3	98.9	301,704	10,581,848	30,434,57
	国庫支出金	8,953,910,000	5,130,902,000	667,839,000	14,752,651,000	13,593,207,874	25.0	13,526,298,932	25.6	91.7	99.5	0	66,908,942	△ 1,226,352,06
	県支出金	3,490,585,000	△ 42,311,000	126,526,000	3,574,800,000	3,478,768,218	6.4	3,478,768,218	6.6	97.3	100.0	0	0	△ 96,031,78
	財産収入	86,670,000	28,196,000	0	114,866,000	118,376,957	0.2	117,938,658	0.2	102.7	99.6	248,219	190,080	3,072,65
	寄附金	100,816,000	51,595,000	0	152,411,000	205,826,814	0.4	205,826,814	0.4	135.0	100.0	0	0	53,415,81
	繰入金	1,681,836,000	△ 1,603,400,000	0	78,436,000	73,812,325	0.1	73,812,325	0.1	94.1	100.0	0	0	△ 4,623,67
	繰越金	300,000,000	0	685,340,116	985,340,116	985,340,116	1.8	985,340,116	1.9	100.0	100.0	0	0	
	諸収入	1,534,147,000	△ 14,247,000	0	1,519,900,000	1,751,860,020	3.2	1,602,890,478	3.0	105.5	91.5	11,960,959	137,008,583	82,990,47
	市債	3,296,700,000	△ 804,206,000	359,600,000	2,852,094,000	2,281,494,000	4.2	2,281,494,000	4.3	80.0	100.0	0	0	△ 570,600,00
特	別会計	24,508,200,000	654,627,000	0	25,162,827,000	26,480,391,235	100	25,039,634,970	100	99.5	94.6	144,908,599	1,295,847,666	△ 123,192,03
	国民健康保険	12,185,000,000	535,936,000	0	12,720,936,000	14,005,480,770	52.9	12,694,899,495	50.7	99.8	90.6	110,203,954	1,200,377,321	△ 26,036,50
	後期高齢者医療	1,705,200,000	△ 12,527,000	0	1,692,673,000	1,700,717,442	6.4	1,679,036,442	6.7	99.2	98.7	2,239,400	19,441,600	△ 13,636,558
	介護保険	10,539,000,000	134,229,000	0	10,673,229,000	10,700,535,986	40.4	10,592,231,521	42.3	99.2	99.0	32,465,245	75,839,220	△ 80,997,47
	公設地方卸売市場	79,000,000	△ 3,011,000		75,989,000	73,657,037	0.3	73,467,512	0.3	96.7	99.7	0	189,525	△ 2,521,48
	合 計	71,745,200,000	5,711,859,000	1,839,305,116	79,296,364,116	80,863,901,172		77,924,644,030		98.3	96.4	245,893,033	2,693,364,109	△ 1,371,720,086

决算審査参考資料

3 歳出一覧表

(単位:円∙%)

		:	予	算	現	額		支 出	済	額		
	区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現 額に対 する合	翌年度繰越額	不用額
—	般会計	47,237,000,000	5,057,232,000	1,839,305,116	0	54,133,537,116	100	50,394,067,980	100	93.1	2,187,814,927	1,551,654,209
	議会費	325,267,000	△ 20,384,000	0	0	304,883,000	0.6	298,313,632	0.6	97.8	0	6,569,368
	総務費	6,048,408,000	88,693,000	127,511,850	16,725,487	6,281,338,337	11.6	5,645,258,262	11.2	89.9	490,279,000	145,801,075
	民生費	19,727,946,000	4,018,004,000	324,236,000	1,558,352	24,071,744,352	44.5	22,860,996,377	45.4	95.0	634,549,000	576,198,975
	衛生費	5,434,388,000	612,470,000	176,876,000	5,090,076	6,228,824,076	11.5	5,925,629,166	11.8	95.1	5,081,010	298,113,900
	労働費	1,021,000	596,000	0	0	1,617,000	0.0	1,483,703	0.0	91.8	0	133,297
	農林水産業費	629,940,000	△ 16,642,000	166,422,000	0	779,720,000	1.4	737,325,041	1.5	94.6	19,168,000	23,226,959
	商工費	707,965,000	146,887,000	0	0	854,852,000	1.6	785,926,291	1.6	91.9	0	68,925,709
	土木費	4,984,210,000	△ 114,159,000	868,062,076	0	5,738,113,076	10.6	4,799,542,022	9.5	83.6	636,993,417	301,577,637
	消防費	1,654,139,000	△ 26,884,000	0	0	1,627,255,000	3.0	1,599,136,691	3.2	98.3	0	28,118,309
	教育費	4,290,264,000	130,539,000	124,700,000	1,318,567	4,546,821,567	8.4	4,092,522,235	8.1	90.0	382,846,500	71,452,832
	災害復旧費	1,500,000	40,000,000	51,497,190	123,587,352	216,584,542	0.4	189,168,642	0.4	87.3	18,898,000	8,517,900
	公債費	3,331,952,000	128,112,000	0	0	3,460,064,000	6.4	3,458,765,918	6.9	100.0	0	1,298,082
	予備費	100,000,000	70,000,000	0	△ 148,279,834	21,720,166	0.0	0	0.0	0.0	0	21,720,166
特	別会計	24,508,200,000	654,627,000	0	0	25,162,827,000	100	24,622,887,076	100	97.9	0	539,939,924
	国民健康保険	12,185,000,000	535,936,000	0	0	12,720,936,000	50.6	12,500,965,207	50.8	98.3	0	219,970,793
	後期高齢者医療	1,705,200,000	△ 12,527,000	0	0	1,692,673,000	6.7	1,678,355,742	6.8	99.2	0	14,317,258
	介護保険	10,539,000,000	134,229,000	0	0	10,673,229,000	42.4	10,370,098,615	42.1	97.2	0	303,130,385
	公設地方卸売市場	79,000,000	△ 3,011,000	0	0	75,989,000	0.3	73,467,512	0.3	96.7	0	2,521,488
	合 計	71,745,200,000	5,711,859,000	1,839,305,116	0	79,296,364,116		75,016,955,056		94.6	2,187,814,927	2,091,594,133

4 市税 国民健康保険税収入状況表

(単位:円•%)

I			調	定	額	4	Z	入		済	額				収入未	斉 額	予算現額と
	区分	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現 額に対 する 割合	構成比率	不納欠損額	金額	調定額	収入済額と の 比 較
	市民税	9,384,811,000	9,463,226,674	730,061,742	10,193,288,416	9,315,372,799	98.4	192,009,708	26.3	9,507,382,507	93.3	101.3	46.4	51,359,961	634,545,948	6.2	122,571,507
l.	固定資産税	7,943,929,000	7,978,965,800	491,694,703	8,470,660,503	7,872,658,353	98.7	155,299,424	31.6	8,027,957,777	94.8	101.1	39.2	26,499,882	416,202,844	4.9	84,028,777
	型 軽自動車税 税	383,293,000	397,521,700	55,116,383	452,638,083	384,177,900	96.6	10,346,579	18.8	394,524,479	87.2	102.9	1.9	5,803,090	52,310,514	11.6	11,231,479
ľ	市たばこ税	1,095,700,000	1,157,848,203	0	1,157,848,203	1,157,848,207	100.0	0	-	1,157,848,207	100.0	105.7	5.7	0	△ 4	0.0	62,148,207
L	計	18,807,733,000	18,997,562,377	1,276,872,828	20,274,435,205	18,730,057,259	98.6	357,655,711	28.0	19,087,712,970	94.1	101.5	93.2	83,662,933	1,103,059,302	5.4	279,979,970
Ī	入湯税	24,800,000	22,303,750	0	22,303,750	22,303,750	100.0	0	ı	22,303,750	100.0	89.9	0.1	0	0	0.0	△ 2,496,250
П	的 都市計画税	1,353,537,000	1,355,924,900	85,793,527	1,441,718,427	1,337,765,338	98.7	27,097,476	31.6	1,364,862,814	94.7	100.8	6.7	4,623,819	72,231,794	5.0	11,325,814
Ľ	計	1,378,337,000	1,378,228,650	85,793,527	1,464,022,177	1,360,069,088	98.7	27,097,476	31.6	1,387,166,564	94.8	100.6	6.8	4,623,819	72,231,794	4.9	8,829,564
	合 計	20,186,070,000	20,375,791,027	1,362,666,355	21,738,457,382	20,090,126,347	98.6	384,753,187	28.2	20,474,879,534	94.2	101.4	100	88,286,752	1,175,291,096	5.4	288,809,534

				調	定	額	43	Į.	入		済	額				収入未	斉 額	予算現額と
	区	分	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現 額に対 する 割合	構成比率	不納欠損額	金額	調定額に対する割合	収入済額と
玉	民健康保	段稅	2,798,111,000	2,699,227,900	1,455,806,622	4,155,034,522	2,469,540,761	91.5	378,040,853	26.0	2,847,581,614	68.5	101.8	100	109,051,659	1,198,401,249	28.8	49,470,614
	一般被(国民健康	呆険者 康保険税	2,795,936,000	2,699,178,800	1,449,608,612	4,148,787,412	2,469,491,661	91.5	376,373,233	26.0	2,845,864,894	68.6	101.8	99.9	108,593,261	1,194,329,257	28.8	49,928,894
		呆険者等 東保険税	2,175,000	49,100	6,198,010	6,247,110	49,100	100.0	1,667,620	26.9	1,716,720	27.5	78.9	0.1	458,398	4,071,992	65.2	△ 458,280

6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)

(単位:千円・%)

		普	通	会	計	_	般	숲	計
	区 分	決 第	額	構成	比 率	決 算	額	構成	比 率
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
経常	的経費	45,598,347	55,257,245	90.7	89.6	45,712,536	55,377,355	90.7	89.6
亲	義務的経費	28,474,499	24,138,857	56.6	39.1	28,474,499	24,138,857	56.5	39.0
	人件費	8,327,841	8,344,688	16.6	13.5	8,327,841	8,344,688	16.5	13.5
	扶助費	16,687,892	12,472,032	33.2	20.2	16,687,892	12,472,032	33.1	20.2
	公債費	3,458,766	3,322,137	6.9	5.4	3,458,766	3,322,137	6.9	5.4
牧	加件費	8,353,223	8,588,717	16.6	13.9	8,463,210	8,705,051	16.8	14.1
斜	挂持補修費	505,963	444,765	1.0	0.7	505,963	444,765	1.0	0.7
袸	制力	4,272,017	18,182,428	8.5	29.5	4,276,219	18,186,204	8.5	29.4
糸	E 常的繰出金	3,992,645	3,902,478	7.9	6.3	3,992,645	3,902,478	7.9	6.3
その	他の経費	610,215	777,883	1.2	1.3	610,215	777,883	1.2	1.3
積	立金	201,341	254,923	0.4	0.4	201,341	254,923	0.4	0.4
找	と資及び出資金、貸付金	339,800	459,237	0.7	0.7	339,800	459,237	0.7	0.7
彩	操出金(経常的繰出金を除く。)	69,074	63,723	0.1	0.1	69,074	63,723	0.1	0.1
投資	的経費	4,071,317	5,665,352	8.1	9.2	4,071,317	5,665,352	8.1	9.2
音	音通建設事業費	3,886,112	4,868,691	7.7	7.9	3,886,112	4,868,691	7.7	7.9
	補助事業費	1,706,927	2,007,763	3.4	3.3	1,706,927	2,007,763	3.4	3.2
	単独事業費	2,179,185	2,860,928	4.3	4.6	2,179,185	2,860,928	4.3	4.6
IJ	(害復旧事業費	185,205	796,661	0.4	1.3	185,205	796,661	0.4	1.3
	合計 計画を表の美質についる	50,279,879	61,700,480		100	50,394,068	61,820,590	100	100

[※] 普通会計と一般会計の差額については、次のとおり調整しているためである。

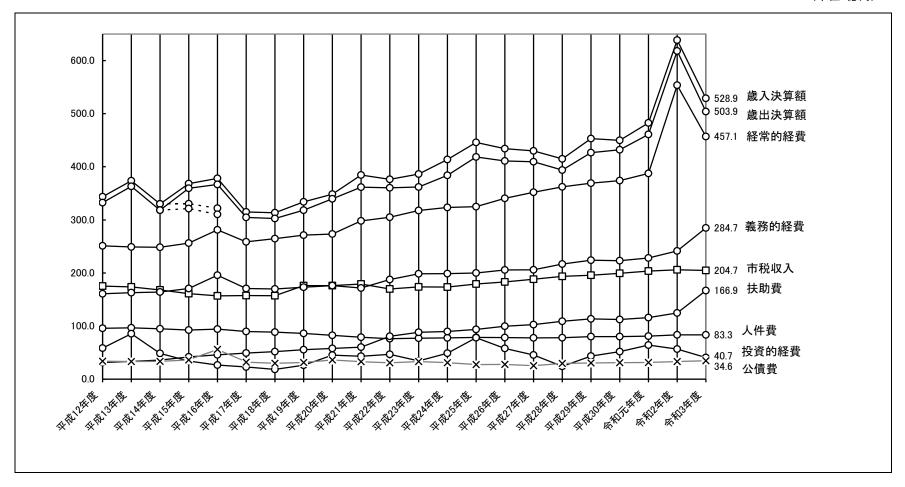
⁽¹⁾物件費に生じている差額109,987千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分66,697千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費分43,290千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

⁽²⁾補助費等に生じている差額4,202千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分3,776千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費426千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

犬算番**宜**参考貸料

7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表

(単位:億円)



※ 歳入決算額、歳出決算額の点線については、次の特殊要因を除いた額である。

平成 15 年度基金運用繰入金、同積立金 3,802,300 千円

平成 16 年度基金運用繰入金、同積立金 3,230,200 千円、減税補てん債(借換分)2,400,000 千円

款 節	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水産業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復旧費	60 公債費	計	構成比率
1 報酬	125,037,134	50,255,662	98,341,136	25,378,126	0	23,479,759	6,499,038	9,538,356	15,583,000	285,980,767	0	0	640,092,978	1.3
2 給料	33,390,000	896,564,900	484,531,494	403,453,942	0	90,936,706	60,642,600	382,012,072	710,555,425	512,171,551	0	0	3,574,258,690	7.1
3 職員手当等	70,467,598	522,067,313	289,151,850	235,045,024	0	52,282,627	36,211,312	228,070,986	428,741,090	305,868,549	0	0	2,167,906,349	4.3
4 共済費	50,667,967	285,463,295	163,213,877	131,091,907	0	29,353,614	20,152,126	125,237,837	232,386,676	201,793,708	0	0	1,239,361,007	2.5
7 報償費	29,040	59,171,497	19,704,791	1,481,345	18,000	860,800	200,000	18,334,000	61,226	18,457,603	0	0	118,318,302	0.2
8 旅費	160,236	2,028,347	3,621,619	875,284	0	268,994	233,501	374,050	7,926,320	9,622,527	0	0	25,110,878	0.0
9 交際費	20,000	118,640	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	148,640	0.0
10 需用費	4,000,607	96,314,422	76,993,607	82,816,143	1,933	5,896,704	3,893,511	59,003,366	50,665,396	1,013,663,780	0	0	1,393,249,469	2.8
11 役務費	2,142,976	91,342,976	44,711,483	33,268,171	0	1,008,442	254,030	4,699,985	7,252,124	55,814,650	0	0	240,494,837	0.5
12 委託料	5,357,655	961,462,215	531,317,017	4,004,588,283	403,050	75,047,886	82,613,783	495,687,964	21,297,298	848,432,934	16,875,639	0	7,043,083,724	14.0
13 使用料及び賃借料	3,333,434	572,642,977	23,629,900	9,601,747	1,320	2,754,405	2,550,960	35,201,053	7,261,051	224,205,603	0	0	881,182,450	1.7
14 工事請負費	0	55,099,628	375,089,680	20,252,420	0	50,459,200	0	794,671,559	4,753,815	224,824,670	170,643,853	0	1,695,794,825	3.4
15 原材料費	0	0	153,945	79,860	0	1,953,325	0	8,250,928	11,860	1,313,598	0	0	11,763,516	0.0
16 公有財産購入費	0	199,998,200	0	0	0	0	0	216,762,514	0	47,728,510	0	0	464,489,224	0.9
17 備品購入費	36,410	34,628,869	41,961,522	4,814,329	0	0	11,000	395,340	39,294,710	251,875,106	0	0	373,017,286	0.7
18 負担金、補助及び交付金	3,670,575	1,401,316,483	8,247,749,636	788,292,759	1,059,400	391,989,932	311,172,667	2,340,503,124	72,180,600	23,274,645	0	0	13,581,209,821	27.0
19 扶助費	0	0	9,660,167,118	24,069,004	0	0	0	0	0	65,076,839	0	0	9,749,312,961	19.3
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	223,500,000	0	0	0	0	0	223,500,000	0.4
21 補償、補填及び賠償金	0	9,000	0	0	0	0	0	80,334,560	0	0	1,649,150	0	81,992,710	0.2
22 償還金、利子及び割引料	0	278,622,478	0	7,397,720	0	0	2,109,854	0	0	0	0	3,458,765,918	3,746,895,970	7.4
23 投資及び出資金	0	0	0	116,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	116,300,000	0.2
24 積立金	0	136,816,260	5,404,295	35,758,502	0	11,024,447	11,821,155	314,028	0	203,194	0	0	201,341,881	0.4
25 寄附金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
26 公課費	0	335,100	16,800	1,064,600	0	8,200	0	150,300	1,166,100	142,800	0	0	2,883,900	0.0
27 繰出金	0	0	2,795,236,607	0	0	0	24,060,754	0	0	2,061,201	0	0	2,821,358,562	5.6
合 計	298,313,632	5,645,258,262	22,860,996,377	5,925,629,166	1,483,703	737,325,041	785,926,291	4,799,542,022	1,599,136,691	4,092,522,235	189,168,642	3,458,765,918	50,394,067,980	100

53

決算審査参考資料

9 歳出節別決算額表(特別会計)

(単位:円,%)

会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公設地方卸売市場	計	構成 比率
1 報酬	8,883,870	0	49,392,044	4,605,434	62,881,348	0.3
2 給料	73,708,644	18,746,663	59,331,110	10,130,400	161,916,817	0.7
3 職員手当等	38,938,552	9,366,411	42,218,296	6,157,538	96,680,797	0.4
4 共済費	23,170,565	5,789,107	25,913,743	3,973,567	58,846,982	0.2
7 報償費	0	0	1,607,380	29,260	1,636,640	0.0
8 旅費	293,474	0	926,785	211,483	1,431,742	0.0
10 需用費	9,146,138	2,405,779	4,405,047	24,132,924	40,089,888	0.2
11 役務費	43,604,598	3,444,837	34,594,556	146,517	81,790,508	0.3
12 委託料	96,948,612	1,451,764	235,289,996	16,060,550	349,750,922	1.4
13 使用料及び賃借料	1,196,496	5,676,000	3,076,284	240,020	10,188,800	0.0
14 工事請負費	0	0	0	1,764,400	1,764,400	0.0
18 負担金、補助及び交付金	12,189,821,744	1,629,864,281	9,722,742,492	4,763,419	23,547,191,936	95.6
19 扶助費	0	0	2,421,677	0	2,421,677	0.0
22 償還金、利子及び割引料	15,029,027	1,610,900	47,861,396	0	64,501,323	0.3
24 積立金	223,487	0	140,317,809	0	140,541,296	0.6
26 公課費	0	0	0	1,252,000	1,252,000	0.0
合 計	12,500,965,207	1,678,355,742	10,370,098,615	73,467,512	24,622,887,076	100

10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

財源	Б /\	決	算	額	構	成 比	率	ŧ	E 3	数
源 別	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	市税	20,474,879,534	20,604,397,764	20,360,782,137	38.7	32.3	42.2	101	101	100
自	分担金及び負担金	216,477,477	261,295,911	383,895,296	0.4	0.4	0.8	56	68	100
	使用料及び手数料	965,258,575	920,577,920	1,008,097,499	1.8	1.4	2.1	96	91	100
主	財産収入	117,938,658	98,826,291	102,120,268	0.2	0.2	0.2	115	97	100
	寄附金	205,826,814	121,570,180	201,924,560	0.4	0.2	0.4	102	60	100
財	繰入金	73,812,325	1,578,830,102	1,406,076,744	0.1	2.5	2.9	5	112	100
	繰越金	985,340,116	957,882,922	1,274,344,863	1.9	1.5	2.6	77	75	100
源	諸収入	1,602,890,478	1,339,651,490	1,265,822,076	3.0	2.1	2.6	127	106	100
	計	24,642,423,977	25,883,032,580	26,003,063,443	46.6	40.5	53.9	95	100	100
	地方譲与税	479,649,769	462,291,215	465,959,449	0.9	0.7	1.0	103	99	100
	利子割交付金	12,980,000	15,245,000	13,927,000	0.0	0.0	0.0	93	109	100
	配当割交付金	134,738,000	91,422,000	97,126,000	0.3	0.1	0.2	139	94	100
依	株式等譲渡所得割交付金	170,512,000	111,595,000	64,037,000	0.3	0.2	0.1	266	174	100
	法人事業税交付金	229,292,000	118,034,000	_	0.4	0.2	_	_	_	_
	地方消費税交付金	3,183,469,000	2,915,885,000	2,404,166,000	6.0	4.6	5.0	132	121	100
存	ゴルフ場利用税交付金	61,206,046	57,105,866	53,349,758	0.1	0.1	0.1	115	107	100
	自動車取得税交付金	381	10,644	81,172,552	0.0	0.0	0.2	0	0	100
	環境性能割交付金	51,106,737	48,443,000	23,720,000	0.1	0.1	0.0	215	204	100
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	167,147,000	167,000,000	166,795,000	0.3	0.3	0.3	100	100	100
財	地方特例交付金	384,485,000	176,307,000	336,025,000	0.7	0.3	0.7	114	52	100
	地方交付税	4,060,267,000	2,602,332,000	2,918,120,000	7.7	4.1	6.0	139	89	100
	交通安全対策特別交付金	21,171,000	21,548,000	18,369,000	0.0	0.0	0.0	115	117	100
源	国庫支出金	13,526,298,932	24,062,506,569	8,640,316,442	25.6	37.7	17.9	157	278	100
	県支出金	3,478,768,218	4,162,870,774	3,143,814,221	6.6	6.5	6.5	111	132	100
	市債	2,281,494,000	2,960,600,000	3,840,000,000	4.3	4.6	8.0	59	77	100
	計	28,242,585,083	37,973,196,068	22,266,897,422	53.4	59.5	46.1	127	171	100
	合計	52,885,009,060	63,856,228,648	48,269,960,865	100	100	100	110	132	100

^{※ (1)}本表は、科目で分類しているため、決算統計等の厳密な数値と異なる部分がある。 (2)指数については令和元年度決算額を基準(100)として、各年度毎の伸び率を表示している。

決算審査参考資料

11 一般会計からの繰出状況表

					(十位:11]/
	茅	次		繰 出 先	繰 出 額
				国民健康保険特別会計	852,130
15	R	生	弗	後期高齢者医療特別会計	339,853
13	尺	工	貝	介護保険特別会計	1,600,482
				遺児福祉基金	2,771
35	商	エ	費	公設地方卸売市場特別会計	24,061
50	教	育	費	奨学基金	2,061
				計	2,821,359

標準財政規模

地方譲与税

456,905 ~

 100
 + 地方譲与税 456,905
 + 特別交付金 + 普通交付税 3,661,176
 + 発行可能額 2,310,721

= 28.419.702

2. 経常収支比率

3. 公債費負担比率

$$\frac{\Delta$$
債費充当一般財源 $}{-$ 般財源総額 $}$ × 100 = $\frac{3.458,766}{32,727,572}$ × 100 = 10.6 % (0.4ポイント増)

4. 債務負担行為比率

5. 経常一般財源比率

※参考 <u>28,790,593 (臨時財政対策債含む)</u> × 100 = 101.3 % (増減なし)

28.419.702

6. 基金の年度末現在高

財政調整基金 市債管理基金

4,339,223 (対前年度末増減 1,053,007増) 494,640 (対前年度末増減 197増)

7. 財政力指数

|平成23年度||平成24年度||平成25年度||平成26年度||平成27年度||平成28年度||平成29年度||平成30年度||令和元年度||令和2年度 令和3年度 単 年 度 0.811 0.811 0.818 0.828 0.840 0.850 0.869 0.871 0.874 0.887 0.828 3ヵ年平均 0.826 0.813 0.819 0.829 0.839 0.853 0.863 0.871 0.877 0.863

決算審查参考資料(財務部財政課資料)

12 財政分析指標(その2)

9.実質公債費比率

3,458,766 地方債元利償還金充当	924,356 都市計画事業の財	893,957 公営企業債の償還に	446,287 一部事務組合等の	287,739 公債費に準ず	2,603,613 災害復旧等に係る	289,385 事業費補正により	
40.01.00	- 源として発行された 地方債償還額に充 当した都市計画税等 控除財源	+ 充てたと認められる 繰入金	+ 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担	+ る債務負担行 為にかかるも	- 基準財政需要額	- 基準財政需要額に 算入された公債費	
22,447,805	3,661,176	2,310,721			2,603,613	289,385	
標準税収入額	+ 普通交付税	+ 臨時財政対策債発行可能額			災害復旧等に係る基 - 準財政需要額	事業費補正により - 基準財政需要額に 算入された公債費	

× 100

0 258,352 0 0 事業費補正により 基準財政需要額に 密度補正により基準 一時借り 財政需要額に算入さ + の利子 満期一括償還地方債 の1年当たりの元金 一時借入金 密度補正により 基準財政需要額に 算入された公債費 れた準元利償還金 算入された元利償還金 償還金に相当するもの (準元利償還金に係 るもの) **※** ①

※上記算出方法により算出された単年度実質公債費比率(第2位以下切捨て)の当該年度を含む過去3年度の平均値

元年度 3.33360
2年度 4.32106
3年度 4.00122
$$\times 1/3$$
 = 3.8

決算審查参考資料(財務部収税対策室資料)

13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

_														<u> </u>
П. Л.		現年課税	滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納			
	区分	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
	平成10年度	18,915,587	18,191,128	724,379	96.17%	3,446,598	552,134	2,791,120	16.02%	22,362,185	18,743,262	3,515,499	83.82%	103,424
	平成11年度	19,094,935	18,304,066	769,922	95.86%	3,511,753	329,034	2,951,226	9.37%	22,606,688	18,633,100	3,719,148	82.42%	254,440
	平成12年度	17,893,770	17,147,613	724,419	95.83%	3,718,117	384,752	3,177,039	10.35%	21,611,887	17,532,366	3,901,458	81.12%	178,063
	平成13年度	17,742,476	16,965,998	710,658	95.62%	3,900,475	407,415	2,853,647	10.45%	21,642,951	17,373,413	3,564,305	80.27%	705,233
	平成14年度	17,245,951	16,443,116	743,853	95.34%	3,552,741	365,003	2,682,890	10.27%	20,798,692	16,808,119	3,426,743	80.81%	563,830
	平成15年度	16,238,402	15,594,427	610,843	96.03%	3,425,821	506,270	2,535,194	14.78%	19,664,223	16,100,697	3,146,037	81.88%	417,489
	平成16年度	15,883,499	15,271,886	603,404	96.15%	3,143,774	419,161	2,395,229	13.33%	19,027,273	15,691,047	2,998,633	82.47%	337,593
	平成17年度	15,853,642	15,334,174	514,098	96.72%	2,997,621	415,611	2,205,769	13.86%	18,851,263	15,749,785	2,719,867	83.55%	381,611
	平成18年度	15,826,647	15,338,847	484,138	96.92%	2,717,951	387,349	2,097,759	14.25%	18,544,598	15,726,196	2,581,897	84.80%	236,505
л	平成19年度	17,849,683	17,227,480	619,854	96.51%	2,581,249	379,661	1,997,043	14.71%	20,430,932	17,607,141	2,616,897	86.18%	206,894
	平成20年度	17,926,893	17,269,194	654,394	96.33%	2,611,583	352,738	2,095,885	13.51%	20,538,476	17,621,932	2,750,279	85.80%	166,265
	平成21年度	18,200,374	17,552,850	643,410	96.44%	2,756,643	346,366	2,214,083	12.56%	20,957,017	17,899,216	2,857,493	85.41%	200,307
	平成22年度	17,261,402	16,625,561	633,770	96.32%	2,856,609	352,529	2,317,004	12.34%	20,118,011	16,978,090	2,950,774	84.39%	189,147
	平成23年度	17,581,728	16,970,010	610,642	96.52%	2,951,463	402,223	2,422,860	13.63%	20,533,191	17,372,233	3,033,502	84.61%	127,456
	平成24年度	17,467,524	16,906,856	559,516	96.79%	3,030,380	425,437	2,364,143	14.04%	20,497,904	17,332,293	2,923,659	84.56%	241,952
	平成25年度	17,962,506	17,432,391	529,065	97.05%	2,887,671	488,706	2,156,419	16.92%	20,850,177	17,921,097	2,685,483	85.95%	243,597
	平成26年度	18,355,087	17,869,473	483,359	97.35%	2,686,621	439,607	2,049,649	16.36%	21,041,708	18,309,080	2,533,008	87.01%	199,620
	平成27年度	18,809,952	18,381,388	426,675	97.72%	2,537,912	448,702	1,916,966	17.68%	21,347,863	18,830,090	2,343,640	88.21%	174,133
	平成28年度	19,212,844	18,869,821	339,894	98.21%	2,342,873	490,686	1,684,678	20.94%	21,555,717	19,360,507	2,024,572	89.82%	170,637
	平成29年度	19,490,193	19,178,935	308,859	98.40%	2,028,777	398,704	1,468,878	19.65%	21,518,970	19,577,639	1,777,737	90.98%	163,594
	平成30年度	19,869,585	19,586,393	282,303	98.57%	1,789,895	333,209	1,357,463	18.62%	21,659,480	19,919,602	1,639,766	91.97%	100,112
	令和元年度	20,409,310	20,062,485	345,991	98.30%	1,652,949	298,297	1,192,145	18.05%	22,062,259	20,360,782	1,538,136	92.29%	163,341
Ī	令和2年度	20,577,889	20,244,048	333,396	98.38%	1,467,519	360,350	1,017,154	24.56%	22,045,408	20,604,398	1,350,550	93.46%	90,459
	令和3年度	20,375,791	20,090,126	285,535	98.60%	1,362,666	384,753	889,756	28.24%	21,738,457	20,474,879	1,175,291	94.19%	88,287

[※] 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

決算審查参考資料(財務部収税対策室資料)

14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日													\ -	<u> 望位: 十円)</u>
対数性性 対数性 対数性性 対数性性 対数性性 対数性性 対数性性 対数性 対数性性 対数性 対数性性 対数性 対数性性 対数性 对数性	豆 八		現年課	税分			滞納額	乘越 分			現繰	合 計		不 納
平成11年度 4,011,818 3,531,729 480,032 88.03* 1,374,153 210,417 1,081,704 15.31* 5,385,972 3,742,146 1,561,736 69.40* 82,089 平成12年度 4,280,795 3,732,093 548,701 37.18* 1,553,922 242,010 1,215,986 15.57* 5,834,716 3,974,103 1,764,687 68.11* 95.926 平成13年度 4,525,301 3,854,339 670,962 85.17* 1,750,053 271,893 1,354,332 15.54* 6,275,353 4,126,232 2,025,224 65.75* 123,827 平成14年度 4,612,046 3,884,327 727,642 84,22* 2,012,516 311,067 1,548,695 15.46* 6,624,561 4,195,394 2,276,327 63.33* 152,830 平成15年度 4,747,161 4,008,200 737,615 84.45* 2,258,451 349,340 1,729,131 15.47* 7,005,612 4,358,540 2,467,528 62.21* 179,544 平成16年度 4,747,410 4,018,191 728,151 84.65* 2,442,919 378,057 1,904,832 15.48* 7,109,329 4,396,971 2,632,983 61.15* 160,375 平成17年度 4,785,777 4,085,558 706,902 85.23* 2,762,673 415,182 2,096,040 15.22* 7,514,307 4,495,676 2,280,242 59.83* 215,689 平成19年度 4,768,065 4,082,636 685,429 85.62* 2,779,885 461,030 2,071,820 16.58* 7,547,904 4,283,636 2,757,249 60.20* 247,035 平成20年度 4,627,701 3,818,036 89,552 82.50* 2,739,433 442,304 2,077,367 16.15* 7,367,133 4,260,340 2,866,939 57.83* 219,854 平成20年度 4,430,309 3,608,746 794,253 81.96* 3,013,997 194,191 2,370,231 16.40* 7,417,078 4,102,977 3,164,484 55.32* 149,857 平成23年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.86* 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35* 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.00* 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82.33* 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01* 7,516,756 4,924,79 3,231,64,48 55.32* 149,857 平成24年度 4,468,509 3,369,552 83,495 85.53* 3,176,208 53,399,510 51,48* 7,486,418 4,009,237 3,726,409 3,231,617 54,494 18.509 18,224年度 3,135,177 2,253,626 3,231,318,438 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35* 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.00* 159,761 18,245 1		調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度 4.280,795 3.3732,093 548,701 87.18% 1.553,922 242,010 1.215,986 15.57% 5.834,716 3.974,103 1.764,688 68.11% 95.926 平成13年度 4.525,301 3.854,339 670,962 85.17% 1.750,053 271,893 1.354,332 15.54% 6.275,353 4.126,232 2.025,294 65.75% 123,827 平成14年度 4.612,046 3.884,327 727,642 84.22% 2.012,515 311,067 1.548,695 15.46% 6.624,561 4.195,394 2.276,337 63.3% 152,830 平成15年度 4.747,161 4.009,200 737,615 84.65% 2.584,51 349,340 1.729,913 15.47% 7.005,612 4.356,540 2.467,528 62.11% 179,544 平成16年度 4.747,410 4.018,914 728,151 84.65% 2.442,919 378,057 1.904,832 15.48% 7.190,329 4.396,971 2.632,983 61.15% 160,375 平成17年度 4.748,457 4.028,552 719,847 84.84% 2.613,039 391,640 2.030,407 14.99% 7.361,496 4.420,192 2.750,254 60.04% 191,055 平成19年度 4.768,065 4.082,636 685,429 85.62% 2.726,730 391,640 2.071,820 16.58% 7.514,307 4.495,676 2.802,942 39.83% 215,689 平成29年度 4.627,701 3.818,036 809,552 85.55% 2.739,485 442,030 2.071,820 16.58% 7.367,133 4.260,340 2.886,939 57.83% 219,854 平成21年度 4.588,662 3.755,177 833,285 81.84% 2.866,279 483,216 2.206,268 16.86% 7.454,941 4.238,339 3.039,555 56.85% 176,993 平成22年度 4.403,099 3.608,746 794,253 81.96% 3.013,979 494,191 2.370,231 16.40% 7.417,078 4.102,377 3.164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4.403,099 3.608,746 794,253 81.96% 3.013,979 494,191 2.370,231 16.40% 7.417,078 4.102,377 3.164,484 55.32% 149,657 平成24年度 4.317,045 3.580,213 736,542 82,93% 3.199,711 512,266 2.502,645 16.01% 7.516,756 4.092,479 3.239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4.063,884 3.550,556 637,232 83.86% 3.213,034 489,726 2.505,170 15.46% 7.486,418 4.075,662 3.192,493 55.06% 15.976 平成25年度 4.018,877 4.713,91 88,414 2.866,279 489,726 2.505,170 15.46% 7.486,418 4.075,662 3.192,493 55.06% 15.976 平成25年度 4.018,877 4.713,91 88,414 2.866,279 489,726 2.505,170 15.66% 7.486,418 4.075,662 3.192,493 55.06% 15.976 平成25年度 4.018,877 4.713,91 88,414 2.866,279 4.4289 50.014 4.028,278 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.014 50.0	平成10年度	3,988,387	3,532,995	455,392	88.58%	1,217,302	203,494	930,735	16.72%	5,205,689	3,736,489	1,386,127	71.78%	83,073
平成13年度 4.525.301 3.854,339 670,902 85.17% 1.750.053 271.893 1.354,332 15.54% 6.275.353 4.126.232 2.025.294 65.75% 123.827	平成11年度	4,011,818	3,531,729	480,032	88.03%	1,374,153	210,417	1,081,704	15.31%	5,385,972	3,742,146	1,561,736	69.40%	82,089
平成14年度 4.612.046 3.884,327 727,642 84.22% 2.012.515 311.067 1.548.695 15.46% 6.624.561 4.195.394 2.276,337 63.33% 152.830	平成12年度	4,280,795	3,732,093	548,701	87.18%	1,553,922	242,010	1,215,986	15.57%	5,834,716	3,974,103	1,764,687	68.11%	95,926
平成15年度 4.747,161 4.009,200 737,615 84.45% 2.258,451 349,340 1.729,913 15.47% 7.005,612 4.358,540 2.467,528 62.21% 179,544 平成16年度 4.747,410 4.018,914 728,151 84.65% 2.442,919 378,057 1.904,832 15.48% 7.190,329 4.396,971 2.632,983 61.15% 160.375 平成17年度 4.748,457 4.028,552 719,847 84.84% 2.613,039 391,640 2.030,407 14.99% 7.361,496 4.420,192 2.750,254 60.04% 191,050 平成18年度 4.768,065 4.082,636 685,429 85.62% 2.779,885 461,030 2.071,820 16.58% 7.547,950 4.543,666 2.757,249 60.20% 247,035 平成20年度 4.627,701 3.818,036 809,552 82.50% 2.739,433 442,304 2.077,387 16.15% 7.367,133 4.260,340 2.886,939 57.83% 219,854 平成20年度 4.403,099 3.608,746 794,253 81.86% 3.013,979 494,191 2.370,231 16.40% 7.417,078 4.102,937 3.164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4.372,618 3.622,483 750,069 82.84% 3.139,448 513,394 2.466,358 16.35% 7.516,756 4.092,479 3.239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4.265,384 3.576,956 637,323 83.86% 3.221,034 498,726 2.505,170 15.48% 7.486,418 4.075,682 3.192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4.018,857 3.434,815 582,877 85.47% 3.376,208 507,050 2.474,617 15.96% 7.195,065 3.941,865 3.057,494 53.495 582,877 85.47% 3.033,913 504,145 2.324,053 16.62% 6.792,973 3.726,93 3.259,048 54.88% 206,232 平成26年度 3.487,903 3.013,877 471,391 86.41% 2.852,889 538,943 2.082,824 18.89% 6.340,792 3.552,820 2.554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3.759,758 2.633,133 363,898 87.86% 2.285,794 442,890 1.707,126 19.38% 5.880,193 3.249,373 1.475,387 64.57% 13.154,578 \$4.02,947 2.545,046 2.505,667 3.43,775 87.94% 2.606,400 4.42,890 1.707,126 19.38% 5.880,193 3.249,373 1.475,387 65.68% 13.154,578 \$4.02,947 2.545,046 2.505,667 3.43,775 87.94% 2.060,420 424,571 1.494,218 2.061% 4.909,866 2.990,238 1.837,994 59.68% 13.154,578 \$4.126,240 \$4	平成13年度	4,525,301	3,854,339	670,962	85.17%	1,750,053	271,893	1,354,332	15.54%	6,275,353	4,126,232	2,025,294	65.75%	123,827
平成16年度 4,747,410 4,018,914 728,151 84.65% 2,442,919 378,057 1,904,832 15.48% 7,190,329 4,396,971 2,632,983 61.15% 160,375 平成17年度 4,748,457 4,028,552 719,847 84.84% 2,613,039 391,640 2,030,407 14.99% 7,361,496 4,420,192 2,750,254 60,04% 191,050 平成18年度 4,787,577 4,080,558 706,902 85,23% 2,726,730 415,118 2,096,040 15,22% 7,514,307 4,495,676 2,802,942 59,83% 215,689 平成19年度 4,768,065 4,082,636 685,429 85,62% 2,779,885 461,030 2,071,820 16,58% 7,547,950 4,543,666 2,757,249 60,20% 247,035 平成20年度 4,627,701 3,818,036 809,552 82,50% 2,739,433 442,304 2,077,387 16,15% 7,367,133 4,260,340 2,886,939 57,83% 219,854 平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81,84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16,86% 7,454,941 4,238,393 3,039,553 56,85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81,96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16,40% 7,417,078 4,102,937 3,164,464 55,32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82,84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16,35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55,06% 159,761 平成24年度 4,465,384 3,576,956 637,323 83,86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15,46% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54,44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83,86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15,46% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54,44% 185,090 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85,75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16,62% 6,792,973 3,727,693 2,859,049 54,48% 206,232 平成26年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86,41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18,89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 50,03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 38,210 18,781 2,544,301 487,563 1,905,577 191,66 5,880,018 3,240,92 2,287,679 57,06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87,86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19,38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58,23% 135,783 6,412,64 57,812,64	平成14年度	4,612,046	3,884,327	727,642	84.22%	2,012,515	311,067	1,548,695	15.46%	6,624,561	4,195,394	2,276,337	63.33%	152,830
平成17年度 4,748.457 4,028.552 719.847 84.84% 2,613,039 391,640 2,030,407 14.99% 7,361,496 4,420,192 2,750,254 60.04% 191,050 平成18年度 4,787,577 4,080,558 706,902 85.23% 2,726,730 415,118 2,096,040 15.22% 7,514,307 4,495,676 2,802,942 59.83% 215,689 平成19年度 4,768,065 4,082,636 685,429 85,62% 2,779,885 461,030 2,071,820 16.58% 7,547,950 4,543,666 2,757,249 60.20% 247,035 平成20年度 4,627,701 3,818,036 809,552 82.50% 2,739,433 442,304 2,077,387 16.15% 7,367,133 4,260,340 2,886,939 57.83% 219,854 平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81.84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16.86% 7,454,941 4,238,339 3,039,553 56.85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16.40% 7,417,078 4,102,937 3,164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 185,099 平成25年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757,976 2,979,218 2,899,7218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19,38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 641,145,34 641,145,44	平成15年度	4,747,161	4,009,200	737,615	84.45%	2,258,451	349,340	1,729,913	15.47%	7,005,612	4,358,540	2,467,528	62.21%	179,544
平成18年度 4,787,577 4,080,558 706,902 85.23% 2,726,730 415,118 2,096,040 15.22% 7,514,307 4,495,676 2,802,942 59.83% 215,889 平成19年度 4,768,065 4,082,636 685,429 85.62% 2,779,885 461,030 2,071,820 16.58% 7,547,950 4,543,666 2,757,249 60.20% 247,035 平成20年度 4,627,701 3,818,036 809,552 82.50% 2,739,433 442,304 2,077,387 16.15% 7,367,133 4,260,340 2,886,939 57.83% 219,854 平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81.84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16.86% 7,454,941 4,238,393 3,039,553 56.85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16.40% 7,417,078 4,102,937 3,164,464 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82.93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15,96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,033 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,584,301 487,563 1,905,577 19,16% 5,880,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19,38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 641,634 641,6	平成16年度	4,747,410	4,018,914	728,151	84.65%	2,442,919	378,057	1,904,832	15.48%	7,190,329	4,396,971	2,632,983	61.15%	160,375
平成19年度 4,768,065 4,082,636 685,429 85,62% 2,779,885 461,030 2,071,820 16.58% 7,547,950 4,543,666 2,757,249 60.20% 247,035 平成20年度 4,627,701 3,818,036 809,552 82.50% 2,739,433 442,304 2,077,387 16.15% 7,367,133 4,260,340 2,886,939 57.83% 219,854 平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81.84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16.86% 7,454,941 4,238,393 3,039,553 56.85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16.40% 7,417,078 4,102,937 3,164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82,93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成29年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,155,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和元年度 2,244,159 2,244,159 2,2476,404 267,681 90.24% 11,276,208 11,276,208 2,2476,604 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成17年度	4,748,457	4,028,552	719,847	84.84%	2,613,039	391,640	2,030,407	14.99%	7,361,496	4,420,192	2,750,254	60.04%	191,050
平成20年度 4,627,701 3,818,036 809,552 82.50% 2,739,433 442,304 2,077,387 16.15% 7,367,133 4,260,340 2,886,939 57.83% 219,854 平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81.84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16.86% 7,454,941 4,238,393 3,039,553 56.85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16.40% 7,417,078 4,102,937 3,164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 185,090 平成25年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19,16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,897,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19,38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58,23% 135,783 641,634	平成18年度	4,787,577	4,080,558	706,902	85.23%	2,726,730	415,118	2,096,040	15.22%	7,514,307	4,495,676	2,802,942	59.83%	215,689
平成21年度 4,588,662 3,755,177 833,285 81.84% 2,866,279 483,216 2,206,268 16.86% 7,454,941 4,238,393 3,039,553 56.85% 176,993 平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81.96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16.40% 7,417,078 4,102,937 3,164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82.93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85,75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86,41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 64.1624 2,997,218 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 641	平成19年度	4,768,065	4,082,636	685,429	85.62%	2,779,885	461,030	2,071,820	16.58%	7,547,950	4,543,666	2,757,249	60.20%	247,035
平成22年度 4,403,099 3,608,746 794,253 81,96% 3,013,979 494,191 2,370,231 16,40% 7,417,078 4,102,937 3,164,484 55.32% 149,657 平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16,35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82,93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16,01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54,44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15,48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54,44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85,47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15,96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54,79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16,62% 6,792,973 3,727,693 <	平成20年度	4,627,701	3,818,036	809,552	82.50%	2,739,433	442,304	2,077,387	16.15%	7,367,133	4,260,340	2,886,939	57.83%	219,854
平成23年度 4,372,618 3,622,483 750,069 82.84% 3,139,448 513,394 2,466,358 16.35% 7,512,066 4,135,877 3,216,427 55.06% 159,761 平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82.93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成21年度	4,588,662	3,755,177	833,285	81.84%	2,866,279	483,216	2,206,268	16.86%	7,454,941	4,238,393	3,039,553	56.85%	176,993
平成24年度 4,317,045 3,580,213 736,542 82.93% 3,199,711 512,266 2,502,645 16.01% 7,516,756 4,092,479 3,239,187 54.44% 185,090 平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成22年度	4,403,099	3,608,746	794,253	81.96%	3,013,979	494,191	2,370,231	16.40%	7,417,078	4,102,937	3,164,484	55.32%	149,657
平成25年度 4,265,384 3,576,956 637,323 83.86% 3,221,034 498,726 2,505,170 15.48% 7,486,418 4,075,682 3,192,493 54.44% 218,243 平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成23年度	4,372,618	3,622,483	750,069	82.84%	3,139,448	513,394	2,466,358	16.35%	7,512,066	4,135,877	3,216,427	55.06%	159,761
平成26年度 4,018,857 3,434,815 582,877 85.47% 3,176,208 507,050 2,474,617 15.96% 7,195,065 3,941,865 3,057,494 54.79% 195,706 平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成24年度	4,317,045	3,580,213	736,542	82.93%	3,199,711	512,266	2,502,645	16.01%	7,516,756	4,092,479	3,239,187	54.44%	185,090
平成27年度 3,759,059 3,223,549 534,995 85.75% 3,033,913 504,145 2,324,053 16.62% 6,792,973 3,727,693 2,859,048 54.88% 206,232 平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成25年度	4,265,384	3,576,956	637,323	83.86%	3,221,034	498,726	2,505,170	15.48%	7,486,418	4,075,682	3,192,493	54.44%	218,243
平成28年度 3,487,903 3,013,877 471,391 86.41% 2,852,889 538,943 2,082,824 18.89% 6,340,792 3,552,820 2,554,215 56.03% 233,757 平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成26年度	4,018,857	3,434,815	582,877	85.47%	3,176,208	507,050	2,474,617	15.96%	7,195,065	3,941,865	3,057,494	54.79%	195,706
平成29年度 3,135,717 2,753,362 382,101 87.81% 2,544,301 487,563 1,905,577 19.16% 5,680,018 3,240,925 2,287,678 57.06% 151,415 平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成27年度	3,759,059	3,223,549	534,995	85.75%	3,033,913	504,145	2,324,053	16.62%	6,792,973	3,727,693	2,859,048	54.88%	206,232
平成30年度 2,997,218 2,633,313 363,898 87.86% 2,285,794 442,890 1,707,126 19.38% 5,283,012 3,076,204 2,071,025 58.23% 135,783 令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成28年度	3,487,903	3,013,877	471,391	86.41%	2,852,889	538,943	2,082,824	18.89%	6,340,792	3,552,820	2,554,215	56.03%	233,757
令和元年度 2,849,446 2,505,667 343,775 87.94% 2,060,420 424,571 1,494,218 20.61% 4,909,866 2,930,238 1,837,994 59.68% 141,634 令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成29年度	3,135,717	2,753,362	382,101	87.81%	2,544,301	487,563	1,905,577	19.16%	5,680,018	3,240,925	2,287,678	57.06%	151,415
令和2年度 2,744,159 2,476,404 267,681 90.24% 1,738,728 418,333 1,207,706 24.06% 4,482,887 2,894,737 1,475,387 64.57% 112,762	平成30年度	2,997,218	2,633,313	363,898	87.86%	2,285,794	442,890	1,707,126	19.38%	5,283,012	3,076,204	2,071,025	58.23%	135,783
	令和元年度	2,849,446	2,505,667	343,775	87.94%	2,060,420	424,571	1,494,218	20.61%	4,909,866	2,930,238	1,837,994	59.68%	141,634
令和3年度 2,699,228 2,469,541 229,687 91.49% 1,455,807 378,041 968,714 25.97% 4,155,035 2,847,582 1,198,104 68.53% 109,052	令和2年度	2,744,159	2,476,404	267,681	90.24%	1,738,728	418,333	1,207,706	24.06%	4,482,887	2,894,737	1,475,387	64.57%	112,762
	令和3年度	2,699,228	2,469,541	229,687	91.49%	1,455,807	378,041	968,714	25.97%	4,155,035	2,847,582	1,198,104	68.53%	109,052

[※] 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

令和4年8月19日提出 監查委員 北原 靖和 監查委員 庄司 基晴 監查委員 三上 和俊 木更津市監查委員事務局 電話番号0438-23-8473

※ 市議会事務局の所管する事項について、議員選任の三上和俊監査委員は、 地方自治法第199条の2の規定により、 除斥しました。